



第379号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サラヤビル第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2面 一灯照隅 (地方議員のコラム) イタビヒュー
3-8面 平野明・衆院議員、玉木雄一郎・衆院議員、五十嵐文彦・財務副大臣
8-11面 本多平直・衆院議員、田村心一・内閣府副大臣として
11-14面 大家耕平・参院議員、田村心一・京都 小川淳也・衆議院議員、諸富徹平大教授

「政党政治が壊れていく」過程なのか、「変化に対応するための担い手の変更」の可能性なのか

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今こそ、「日本がどうなっており、どうなるか」を直視しよう

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今こそ、も本質は同じだ。これに対応するために試行錯誤してきたのなら、「失われた二十年」にはなっていないのだから。

「失われた二十年」とは「世界第二の経済大国」幻想の下での粉飾決算である。それがいよいよ行き詰ったからその政権交代である以上、政治の「見える」化は、負債の「見える」化から始まるべきではない。

「政権交代というのは、前の政権がニッチもサッチもいけなくなったら政権が変わるわけですか。よその国は十二年くらいで政権交代をしますから、不良債権も負債もそれほど溜まっていない。うちは半世紀ありませんでしたから、粉飾決算どころじゃないですね、負債の山です。破綻会社の管財人になってみたら、借金一兆円と言われていたのが、開けてみたら十兆円あった。埋蔵金を探したら、埋蔵借金まで出てきた。こういうことです。」

しかし事態の背景にある構造要因は、「世界大戦に匹敵するよくな、国際秩序の大変動期」という歴史的激動である。この変化に対応できない日本政治の機能不全は、自民党政権であって

セロを受け取るのではなく、マイナス百を受け取るどころから始まるんです。ある意味で破産管財人として始まるんですから、まず管財人としての能力があるかどうか。それが分かっているなら、一歩前進が迷走になり、逆走になる。それをまた言い訳していたら、ますます訳が分からなくなります。

「こんなはずではない、これが事実なんです。〇〇が悪い」『××が間違っている』というこの現状が打開できますか？

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今、事実を事実として直視する(日本が(自分たちの社会)がどうなっており、どうなりうるか)ところから、ようやく「変化に対応しなければならぬ」

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今、事実を事実として直視する(日本が(自分たちの社会)がどうなっており、どうなりうるか)ところから、ようやく「変化に対応しなければならぬ」

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今、事実を事実として直視する(日本が(自分たちの社会)がどうなっており、どうなりうるか)ところから、ようやく「変化に対応しなければならぬ」

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今、事実を事実として直視する(日本が(自分たちの社会)がどうなっており、どうなりうるか)ところから、ようやく「変化に対応しなければならぬ」

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今、事実を事実として直視する(日本が(自分たちの社会)がどうなっており、どうなりうるか)ところから、ようやく「変化に対応しなければならぬ」

「世界第二の経済大国」幻想の最後の一片が吹き飛ばされた今、事実を事実として直視する(日本が(自分たちの社会)がどうなっており、どうなりうるか)ところから、ようやく「変化に対応しなければならぬ」

の戦争が起きる可能性は不可能とは言えないまでも極めて低くなった。中略は現在の世界システムの変動は経済メカニズムを通じて起きる度合いが高いであろう。二〇〇八年九月の「リーマン・ショック」を引き起こしたアメリカの金融危機は、中略は危機への対応力という「テスト」を通じて国際秩序の再編成を促している。この「テスト」は、世界において大國ないし主要国と見なされる国家の再編成と、世界の諸問題に対応するガバナンス・メカニズムの変容という二つの経路を通じて国際システムの変化を促している。

「夜明け前が一番暗い」と言っている。東アジア/リーダー総入れ替えの二〇二二年にむけて

中西寛・京都大学教授は、現在の国際秩序の大変動を「世界大戦に匹敵するような」ものだと指摘する。「現在の世界政治は権力政治レベルでの多極化と、経済システム・レベルでの金融主導のグローバル市場経済成長モデルの限界の露呈という二つのレベルでの大規模な変化が同時に進行しているところに特徴がある。中略は歴史的に見れば、大國間秩序の大規模な再編成と世界的政治経済システムの

変動は、主要国間の大規模な戦争を経て実現されることが一般的であった。中略はしかし現代においては、世界規模の相互依存が浸透している中で、大國間

の戦争が起きる可能性は不可能とは言えないまでも極めて低くなった。中略は現在の世界システムの変動は経済メカニズムを通じて起きる度合いが高いであろう。二〇〇八年九月の「リーマン・ショック」を引き起こしたアメリカの金融危機は、中略は危機への対応力という「テスト」を通じて国際秩序の再編成を促している。この「テスト」は、世界において大國ないし主要国と見なされる国家の再編成と、世界の諸問題に対応するガバナンス・メカニズムの変容という二つの経路を通じて国際システムの変化を促している。

「夜明け前が一番暗い」と言っている。東アジア/リーダー総入れ替えの二〇二二年にむけて

中西寛・京都大学教授は、現在の国際秩序の大変動を「世界大戦に匹敵するような」ものだと指摘する。「現在の世界政治は権力政治レベルでの多極化と、経済システム・レベルでの金融主導のグローバル市場経済成長モデルの限界の露呈という二つのレベルでの大規模な変化が同時に進行しているところに特徴がある。中略は歴史的に見れば、大國間秩序の大規模な再編成と世界的政治経済システムの

変動は、主要国間の大規模な戦争を経て実現されることが一般的であった。中略はしかし現代においては、世界規模の相互依存が浸透している中で、大國間

の戦争が起きる可能性は不可能とは言えないまでも極めて低くなった。中略は現在の世界システムの変動は経済メカニズムを通じて起きる度合いが高いであろう。二〇〇八年九月の「リーマン・ショック」を引き起こしたアメリカの金融危機は、中略は危機への対応力という「テスト」を通じて国際秩序の再編成を促している。この「テスト」は、世界において大國ないし主要国と見なされる国家の再編成と、世界の諸問題に対応するガバナンス・メカニズムの変容という二つの経路を通じて国際システムの変化を促している。

「夜明け前が一番暗い」と言っている。東アジア/リーダー総入れ替えの二〇二二年にむけて

もアメリカも大統領選である。このプロセスのなかで、米中を軸として多極化した東アジア国際秩序の「次の枠組み」、およびそのなかでの各国の位置取りの目安が見えてくる。各国の内政も、そこにむけたせめぎあいと無縁ではない。多極化時代において、地域秩序の再編成におけるリーダーシップも、これまでとは違うものが求められる。

砲撃をはじめとする北朝鮮の挑発行為も、こうした国際秩序の大再編に対するマイナスの側からの「参入」形態とみることもできる。こうしたマイナスからの参入を、どうマネージするか、その帰趨は二十一世紀前半の東アジアの秩序形成を左右することになる。中略を「責任ある大國」へと導きつつ、多極化した世界をマネージできるか。それとも「新冷戦」という形で、ふたたびアジアが引き裂かれるのか。

「膨張する中国」が「暴走する中国」になるのか、それとも「責任ある大國」となるのか。これも軍、国有企業、地方政府、熱狂する大衆といった国内のさまざまな利権集団をいかにマネージできるか、に大きくかかっている。アメリカの対中戦略も「パワーシフト」をにらみつつ、経済の相互依存というパラダイムシフトを視野に入れたものになっているが、中間選挙で大敗したオバマ政権がアジア外交にどこまで本格的に力を割けるか、という問題もある。

日本は米中のような、国際秩序の枠組みを方向付けるような大國ではない。方向付けられた変化に対して、「いかに対応するか」という立ち位置である。同時に二十一世紀初頭の国際関係においては、超大國の行動の細部にいるような国がチョッカイを出し、軌道修正を図るソフト

図抜けた超大國が国際公共財を提供する、という秩序形成は多極化した世界では難しい。むしろ多数のプレイヤーがさまざまな連立方程式を組み、与件と変数を入れ替えることを繰り返しながら、何らかの合意なり協調なりが形成されていく、その知恵が不可欠だ。勢力均衡の伝統を持つヨーロッパと異なり、歴史、文化、価値観の相違が大

きい東アジアにおいて、相互依存をベースとした調整ないし協調の方向が見えてくるか。これが、この地域のリーダーが総入れ替えを迎える二〇二二年にむけた大きなポイントである。

このなかで、わが国としてわれわれが「変化に対応し」、「それなりの存在感と経済規模を維持しつつ」、「持続可能な社会として」やっていけるメドが立つのかどうか。ここにむけてこれから約二年間のタイムテーブルを、明確にしていかなければならない。ここからリーダーシップの要件が絞り込まれてくる。

パワーシフトとパラダイムシフトの同時進行、さらに右肩下がりへの逆回転と天文学的財政赤字

この連立方程式を解くための担い手の変更、担い手の要件が明確になりつつある

東アジアでは、中国の台頭に見られるような「パワーシフト」と、G20に象徴されるような「パラダイムシフト」が同時進行している。さらにわが国には、右肩上がりから右肩下がりへの逆回転の開始とともに、天文学

的な財政赤字を抱えつつ人口減・少子高齢化社会を凌ぐという課題が同時に課せられている。このかつてない多元連立方程式を解くには、右肩上がりの時代の経験は使えないものにならない(少しでも使えないものにならない)「ゆでガエル」にはなっていない。(シミュレーターはインベ

ションを「非連続的な変化」と規定し、新結合は旧結合との断絶の上に現れなければならないとしている。それは「軌道の変更」について「担い手の変更」として進む。かつてない連立方程式(軌道の大変更)を解くためには、担い手の変更が不可欠なのだ。

リーダーシップには、人の要素が決定的である。言い換えれば「担い手の変更」とは、求められている資質を明確にし、そこから「人」を選抜していくということである。これは「世代交代」というようなあいまいなものではない。

冷戦時代なら、外交は両陣営のボス交に任せておけばよかった。「西側の二員」「世界第二の経済大国」の「お札」さえあれば、あとは「気配り」「カネ配り」という、分配政治の延長でいられた。しかし冷戦が崩壊し、グローバル経済が進展するなかで「友好国」「同盟国」の意味もシビアに変わる。多極化する世界では外交は「ボス交」ではなく、常に連立方程式で動くことを思い知らされる。G7は着席形式だが、G20は立食形式だ。着席形式なら案内された席につけばよいが、立食形式では、全体の諸関係をみながら立ち位置を決め、なおかつ自力でそのポジション取りをしなければならぬ。

(余談になるが、韓国はG20の開催国として一年あまりにわたる

16面へ続く

# 一灯照隅 第四十八回

## ローカルマニフェスト

### 有権者とのコミュニケーションツールとしての取り組みと、今後の可能性

京都市会議員 山本ひろふみ (同人)

はじめに  
約一年前、「日本再生」第三六二号に引き続きましての寄稿となります。

前回は立候補、当選に至る経緯や、その後、新人議員として約二年間活動をした雑感を寄稿させていただきましたが、今回はマニフェスト、特に二〇〇七年の統一選挙から民主党京都府連が取り組んでいる「京都スタイル」のこれまでと今後、更にはローカルマニフェストの可能性や課題などについて、感じることを記させていただきます。

この思いから、選挙後も府下の自治体議会において、その内容を委員会や本会議で取り上げ、政策実現を目指すとともに、民主党京都府連・政策調査委員会の中に府下の十一の自治体議会から、民主党籍を持つ議員で構成するマニフェスト検証委員会を設置し、毎年その進捗状況を検証してきました。

私たちが民主党京都府連では、前回の統一選挙において府連マニフェスト「京都スタイル」を作成し、選挙戦を戦いました。(私は新人候補者であったため、その作成段階においてはほとんど関わっていません。)

「京都スタイル」は「育み」「学び」など七つのジャンル、一〇五項目の具体的な数値目標を掲げた自治体議員選挙では、類を見ない政策集だったので、なかつたでしょうか？ それぞれの候補者は、その政策の実現に向けて取り組むと署名をし、各々の印刷物(ポスターや選挙はがき、機関紙(ピラ))などにもそのロゴを入れると共に、各々の政策の中から自分にとってのものを選択し、街頭や演説会でも訴えました。

マニフェストは有権者とのコミュニケーションツールである

この思いから、選挙後も府下の自治体議会において、その内容を委員会や本会議で取り上げ、政策実現を目指すとともに、民主党京都府連・政策調査委員会の中に府下の十一の自治体議会から、民主党籍を持つ議員で構成するマニフェスト検証委員会を設置し、毎年その進捗状況を検証してきました。

この京都スタイルのPDCAサイクルの取り組みは、早稲田大学マニフェスト研究所や毎日新聞が主催する「マニフェスト大賞」において、二〇〇七年にはベストホームページ賞を受賞し、二〇〇九年には優秀賞にノミネートされ、二〇一〇年には地方議会部門において優秀賞を獲得するなど高い評価をいただいております。

私はと言えは、今年からの検証委員会に所属をし、二〇一〇年度予算が成立したことをうけて、この四年間における京都市における取り組み、進捗状況を検証いたしました。と同時にそれを踏まえて現在は、二〇一一年四月に執行される次期統一選挙に向けた会派マニフェストの作成に取り組んでおります。

次期統一選挙に向けては、十二月に発表予定の府連統一の理念的な政策と同時に、二月を目処に出来る限り多くの自治体において、会派マニフェストを策定することとしております。

マニフェストの取り組みは、京都府連として二回目の取り組み

山本ひろふみ (同人)

みとなります。何でもそうではないが、二回目の事業を行うときは一回目の事をしっかりと総括し、その反省を踏まえて事業を行うのが常です。その取り組みの一環として、今年も前回の取り組みの「総括」を同時に行っております。つまり今年も、「京都スタイル」の政策項目の「検証」と、「京都スタイル」そのものの「総括」、次期統一選挙に向けたローカルマニフェストの「作成」の三つの作業を同時に行っています。今回の一灯照隅ではその取り組みごとの現状を報告させていただきます。

「ローカルマニフェストの検証」

前述させていただいたように、民主党京都府連では府下の十一の自治体議会から民主党籍を持つ議員が代表で集まり、検証委員会を設置し、毎年その進捗状況を「達成済み」「実施中」「検討中」「動きかけ」という四つの段階に評価をし、検証すると同時に、その検証結果は府連の定期大会などを通じて広く公表してきました。検証をすることにより、取り組みの進捗を確認できることはもちろんですが、遅れている取り組みについては、各議会において積極的に委員会や本会議などで取り上げたり、毎年行う予算要望の項目に載せるなどの活動を通じてその実現を図ってきました。

例えば、「庁舎での窓口対応およびオンライン手続きをワンストップサービス化する総合窓口を設置します」という項目が

あります。政令市である京都市の窓口業務の多くは区役所での対応となりますが、これまでの自治体同様、転出や転入、出産などの際に市民が区役所内のいくつかの窓口を回らなくてはならないというのが現状です。

私たちは住民本意のサービスであるワンストップサービスを実現すべく、佐賀市や仙台市、横浜市やさいたま市などの先駆的取組を实地視察させていただきました。同時に、委員会質疑や代表質問などの場を通じて、そのことの実現を執拗に訴えてきました。先の九月定例会においても同僚の隠居議員がこのことを取り上げ、ようやくこれから設計に入る上京区役所の総合庁舎化の際にワンストップサービスが出来るよう、ソフト・ハード両面から進めるとの答弁がありました。これも京都スタイルの一つの成果であり、そのほかの項目についても同様の成果が挙がっています。「検証」は振り返りに終わらせず、次のステップにつなげることが肝要です。

「総括」

これまでご紹介させていただいたように、「京都スタイル」は新しい政治文化をつくり、政策を実現するという面で大きな成果を残してきました。一方で課題はなかつたのか？ あるとすればどのような課題があり、どう解決すべきか？ ということを今年に入り、各議会の会派を訪問し、意見交換をさせていただきました。ここでは大きく二つの課題が見えてきました。

一つは、「京都スタイル」の内容です。「京都スタイル」は府下全域を対象としたマニフェストです。それが各自治体に帰

れば、もうすでに実施されている項目が掲載されていたり、医療行政や警察行政など広域行政で取り組むべき課題であり、基礎自治体では取り組みにくい項目もあつたりしました。このことは結果として、議員自体にも「京都スタイル」に積極的に取り組んでいく主体性を欠く結果につながってしまったのではないのでしょうか？

もう一つは選挙ツールとして「京都スタイル」の効果です。二〇〇七年当時、マニフェストというものは今ほど、有権者に受け入れられるものではありませんでした。しかも公職選挙法の制約により、選挙期間中にマニフェストである「京都スタイル」を配布することはできません。さらに地方議会の選挙となると、地縁血縁、地盤看板で戦うというのが大多数であり、個人や個人が所属する政党の政策というのには二の次、三の次という政治文化が圧倒的でした(今でも大きく変わった訳ではありません)。

また大選挙区制で争う地方議会議員選挙では、同党他候補との差別化という意味において使えるツールではありませんでした。様々な理由から「いい政策」「当選」という図式には結びつかず、「京都スタイル」そのものが広範に活用されなかつたという現実も見えてきました。

「作成」

以上のような大きな二つの課題を踏まえ、来年四月に迫った統一自治体議員選挙に向けて、次のマニフェストの作成に現在取り組んでいます。大きな方向性の一つとして、府連として府下全域で取り組むべき政策目標とは別に、各会派ごとに地域事情に即したマニフェストを策定することに取り組んでいます。

「標準装備」へ

民主党京都府連では、以上のような取り組みを実施してきました。地方議会の選挙においてローカルマニフェストが標準装備になるのは、もう少し時間がかかるでしょう。「標準装備」になるには、主権者たる有権者のさらなる政治への参加、政治意識の醸成も必要です。もちろん、

そうすることにより、議員は

もちろん主権者である住民も、マニフェストに関心をもち、少なくとも他党との差別化は図れると考えています。更には、その作成段階においてパブリックコメントを実施するなど、より広範な住民の意見を集約させることにより、マニフェストを他人事として捕らえるのではなく、主体性を持って地方自治に関心をもち、積極的に関与をしていただけるのではないかと考えています。

ローカルマニフェストは、主権者たる住民が地方自治に直接にかかわるまさにコミュニケーションツールにもなりえます。

現在の作業としては、過去の会派としての代表質問や予算要望、友好団体の政策要望などの各項目をリストアップし、次期統一選挙に提示する会派マニフェストの基礎データを作成しています。今後このデータを基礎に会派で議論をし、掲載すべき項目を絞り込んでいく予定です。

またごこの段階でパブリックコメントを実施し、住民がかかわる場面も設けていきます。更には、より分かりやすく具体的な内容にするため、可能な限り数値での目標を設定していくことにしています(これは「検証」する際にも明確な検証結果が得られることにもつながります)。

「ローカルマニフェストの標準装備」へ

民主党京都府連では、以上のような取り組みを実施してきました。地方議会の選挙においてローカルマニフェストが標準装備になるのは、もう少し時間がかかるでしょう。「標準装備」になるには、主権者たる有権者のさらなる政治への参加、政治意識の醸成も必要です。もちろん、

「ローカルマニフェストの標準装備」へ

民主党京都府連では、以上のような取り組みを実施してきました。地方議会の選挙においてローカルマニフェストが標準装備になるのは、もう少し時間がかかるでしょう。「標準装備」になるには、主権者たる有権者のさらなる政治への参加、政治意識の醸成も必要です。もちろん、

個々の議員の意識改革も必要です。

しかし現時点においても、「京都スタイル」の作成により、京都の政治文化は大きく変わりました。この四年間の会派における活動の羅針盤は間違いなく「京都スタイル」でした。会派は議員の集まりです。「京都スタイル」に掲載していない政策課題においては意見を戦わせることがあっても、「京都スタイル」に掲げた政策項目については、その実現にむけて共通認識を持ち、取り組んでまいりました。「検証」し、議会でも追求すること、役所側のマニフェストを見る目も変わってきたように感じます。

もし、各政策項目について「言いつばなし」になっていれば、マニフェストの信頼も失墜したことでしょう。PDCAサイクルにのせて確実に運用してきたことは、マニフェストをより信頼されるツールへと進化させたことではないでしょうか。

今後はより主権者である住民参加を促進し、ローカルマニフェストを進化させることで、コミュニケーションツールとして、また選挙ツールとしてのマニフェスト文化が醸成されていくことでしょう。地方議会においてもローカルマニフェストが「標準装備」になれば、それを基にした政党間の政策論争も可能になり、地方議会の更なる活性化につながります。

お願い、お任せ民主主義、密室政治から決別するためにも私たちは明確なローカルマニフェストを「作成」し、「総括」し、「検証」し続けてまいります。

「ローカルマニフェストの標準装備」へ

民主党京都府連では、以上のような取り組みを実施してきました。地方議会の選挙においてローカルマニフェストが標準装備になるのは、もう少し時間がかかるでしょう。「標準装備」になるには、主権者たる有権者のさらなる政治への参加、政治意識の醸成も必要です。もちろん、

「ローカルマニフェストの標準装備」へ

民主党京都府連では、以上のような取り組みを実施してきました。地方議会の選挙においてローカルマニフェストが標準装備になるのは、もう少し時間がかかるでしょう。「標準装備」になるには、主権者たる有権者のさらなる政治への参加、政治意識の醸成も必要です。もちろん、

## 「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。一般2000円の講演会参加費が、1000円となります。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧になれます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで  
郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 (店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330  
ホームページ <http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>



□インタビュー□

# 国民にまともな選択肢を示すことこそ、 政党の責務

## 自民党からはじまった事業仕分け 政党の機能としての位置づけ

そもそも、それまで地方政府で行われていた事業仕分けの手法を国政に取り入れたのは、自民党の「無駄撲滅プロジェクト」(通称ムダボ)の河野太郎チームでした。私もそのときのプロジェクトメンバーで、これは画期的なことだと思いましたが。当時は自民党の中でも「また河野太郎が変なことをやっている」という空気がでしたし、文部科学省と環境省しかやらせてもらえませんでした。厚労省、国交省、農水省、経産省といった大所には「手をつけてはいかん」と言われていました。



平将明 (たいら まさあき)  
衆議院議員  
1967年生まれ。早稲田大学卒。青果仲卸の家業を三代目として継ぐ。青年会議所で公開討論会の開催に尽力。東京青年会議所理事長。05年総選挙で衆院初当選、09年再選。2期目。「影の内閣」行革担当副大臣。http://www.taira-m.jp/

ランニング・コスト、出版物とかホームページなどにもメスをいれました。そのうしたことを通じて、財源もかなり生み出しました。これを徹底的にやれば、ざっくり二兆円くらいはフローで出てくるのではないかと、というのが私の感覚でした。

この対する財源に充てればいいではないか、とも言っていました。残念ながら取り上げられませんでした。これをやっていたら自民党もかなり変わっていたと思います。

### 平将明・衆議院議員に聞く

われわれの事業仕分けでは、まず党の組織として(政調会長の下で)事業仕分けをやって、その結果を提言書にまとめ、もう一度党の部会で議論をします。例えば文部科学省の事業を仕分けして、「廃止」とか「縮減」という結論を出したら、それをもって党政調の文部科学部会に行くんです。そこにはいわゆる文教族といわれる、文部科学政策に精通している先生がいるわけですが、こういう先生がたとわれわれが議論をして、ここで党としての結論(＝決定)を得るわけです。これまでなら、政治家は役所や業界を代弁して「予算をつける」といってればよかったかもしれません。それに対し

### 民主党政権の政策を対象外にするなら、 事業仕分けは単なるパフォーマンス

民主党はわれわれがやっているのを見て、事業仕分けを始めました。当時河野太郎さんと構想日本を作った事業シートも、そのまま使っています。構想日本からそのことを打診されたときに、われわれも了解しました。与党になって、それを政権の目玉政策として行っていること自体は、別に悪いこととは思いません。これまでそういう機能(予算を削減する機能)がなさすぎたことが問題ですから

て主計局あたりが「財源がありません」と言う。そういう役人。政治家のやりとりでは、政治家は大きな声を挙げていけばよかったわけですが、これは、仕分けチームの若手が「これは削るべきだ」と言い、政策通の先生が「予算をつける」という政治家同士の議論になるわけ

です。こうなると、役所の理屈に乗っかっていただけでは、われわれに論破されてしまいます。「先生、そうはおっしゃいますが、現場はこうなっているんです。それで本当によろしいんですか?」と言われると、それ以上反論できない。こういう議論を通じて党としての結論をまとめていく、というのがわれわれの事業仕分けでした。

このときのことからも、事業仕分けというのは非常に突破力のあるものだと思います。また政党のなかではこれまで、「予算をつける」というベクトルの機能はほとんどありませんでしたから、そういうものを党のなかにビルドインすることは重要だという認識を持っていました。

いずれわれわれ若手が党運営を主導するようになったときには、事業仕分けをやるべきだと思っていましたし、事業仕分けを総裁選の公約にして、若手候補を擁立したいとも思っていました。

大いにやればいいと思います。自民党のなかには、事業仕分けについて「パフォーマンスだ」とか「法的根拠が不明」というような否定的な意見もありますが、私は前向きにとらえるべきだろうと思っています。ただそうは言っても、事業仕分けはまだ発展途上にありますから、これからどう深化させていくかという課題はあります。

ここまでで第一弾、第二弾、第三弾の

前半までが行われていますが、結構われわれがやったものを下回しているところもあるんです。それは構わないし、どんどん他のところにも広げてもらえばいいと思いますが、第三弾の後半のいわゆる「再仕分け」、これは質の悪いパフォーマンスにすぎません。

仕分けの結果をどう反映させるかというところは、行政刷新会議と各省庁の政務三役でやればいだけのごとで、一回仕分けしたことについて、ふたたび役人をひっぱり出して「けしからん」とやるのは、性質の悪いパフォーマンスです。事業仕分けで、パフォーマンスはやってはいけない。逆に、本来の事業仕分けも否定されることになるからです。

また特別会計の仕分けも、結論は「当たり前すぎる」ものが多い。これだけ準備できて、もっと踏み込めなかったのかという気はします。例えば外為特会について、埋蔵金をどう組み入れるかルールを作りなさい、ということですが、どういうルールを作るかには踏み込んでいない。財投特会でも、「そもそも財投は必要なのか」という議論はありませんでした。

税金を使って政策をやるわけですから、それが時代にあっているか、無駄はないか、ちゃんと機能しているかといったことをチェックしていくことは大事なことです。また自民党政権の事業仕分けの最大の欠点は、自民党政権がやったことを仕分けしているだけで、自分たちのやったことは仕分けの対象外だということ。今回、長妻さんの「年金記録の突合」をとりあげましたが、そもそも「突合」自体が合理的なのか、という議論はありません。やっていることはいい、やり方を考えたらどうか、という議論です。

自民党の事業仕分けチームでは、構想日本の協力を得て、仕分け人のみなさんとともに、民主党の二十二年度予算を仕分けしました。本当は決算を終えてから仕分けするので、詳細には「政策たな卸し」というのですが、結果は、子ども手当「廃止」、高速道路の無償化実験「廃

止」、農家の戸別所得補償「廃止」でした。理由は簡単で、兆円単位の税金を投入するにもかかわらず、何をしてもこの政策が成功したかという目標もない、期限もないからです。

たとえば子ども手当であれば、当初計画では五兆円近い税金を投入するわけですから、出生率を何年後にどこまで上げるのかというように、何らかの計測可能な目標があったべきです。にもかかわらず、そういうものが何もない。農家の戸別所得補償についても、例えば農業の国際競争力をどれだけ高めるか、あるいは国内の需給率にどれだけ貢献できるか、という議論も目標値もありません。高速道路の無償化実験についても、そもそも何をもってこの実証実験が成功したとみなし、次のフェーズにすすむのか、そういう議論がまったくない。こういう冷静な議論をすると、全部「廃止」ということになるわけです。

自民党政権の事業仕分けに対して言いたいのは、事業仕分けをやるのは大いに結構ですが、対象を限定すべきではない、自民も民主も、政府の政策全部を事業仕分けにかけるべきだということ。自民党政権がやってきたものはすべて悪、自民党政権がやっているものはすべて善、ということではないはず。来年も自民党政権が続いていて、事業仕分けを行うのであれば、二十二年度予算を聖域なく事業仕分けにかけるべきです。とりわけ問題になるのはマニフェスト関連ですね。それができるなら、民主党の事業仕分けを大いに評価しますが、自民党政権の政策は仕分けの対象外ということなら、単なるパフォーマンスにすぎないということ。です。



### 自民党は、リアリティーのある選択肢を 国民に示せるか

3面から続く

私は小泉改革で「自民党は変わった」と思い、自民党から立候補したわけですが、小泉改革のよかったところは、政策が合理的だったことです。もちろんその政策を支持しない人もいらっしゃるわけですが、少子高齢化時代でこれだけ財政支出が増えていく、できるだけ増税せずにやっつけようとするのは歳出を削るしかありません、それも（現状から削減するのはなく）これから増えていく分を何%抑制しよう。そういうパッケージとしての合理性があったと思います。それをどうするか、選ばないかは国民の選択です。

ところが小泉改革後は、自民党にも民主党にも政策の合理性がまったくありません。小泉改革で大変な副作用があったところで、その後の政権は副作用を緩和することやっただけです。それは解決する政策とは程遠かったと思います。小泉・竹中改革はけしからん、というのであれば別の政策パッケージを示すべきですが、何もありませんでした。民主党政権はもってひとりで、解決のためのパッケージはなし、困っている人にお金をあげる、あるいは無料にする、財源は後で考えろ。財源がないものは政策ですらありませんから、政治がもつていく劣化してしまいました。

民主党的な政策というのは、選択肢としてはありえると思います。しかしその場合は消費税を例えは25%いただきます、ということではないと、合理的な政策的パッケージにはなりません。それを選ぶかどうかは、国民のみならずの選択です。

われわれ政治家、政党がやるべきことは、プロとして経済的財政的に合理性のある政策パッケージを提示して、みなさんが選べるようにすることです。そうではないと、民主主義は機能しません。

私は青年会議所で公開討論会をずっとやってきたのでよく分かるのですが、今の状態ではまともな選択肢がありません。たとえて言えば、熱があるから医者に行ったら、片方では「水風呂に入って体を冷やせ」と言われ、もう片方では「毒を薄めたアメをなめていろ」と、まともな薬を処方してくれるところがない状態です。

できないものを「できる」といったり、「財源はいくらでも出てくる」とまるでリアリティーのないものを示して「国民のみならず、どちらを選びますか」というのでは、政党の責任をまったく果たしていません。

この点では自民党も反省しなければいけないのは、小泉改革後は緩めただけで、何もしていないことです。痛みや副作用のところに手当てはしましたが、トータルとしての解決策、処方箋は示せなかった。

そこに民主党はさらに、まったく合理性のないマニフェストを持ってきて「できる」といった。フローで十六兆円（マニフェストの政策の財源として）出てくる、なんていうのはありえない話です。先日このことを委員会で質問したら「自民党だからできない、民主党ならできるんだ」と言われましたが、「できない」

ことはもう明らかになっています。

では自民党はどうするのか。最近一部には「われわれは野党なんだから、思い切ったことを打ち出せ」という声もありますが、そうではないと思います。やはり求められているのはリアリティーです。バラ色の未来を描くことはできませんが、こうやって、こうやれば、全体の帳尻が合うという話です。マニフェストというのはそういう整合性のとれた政策体系で、それを打ち出して、誠実に訴えることに尽きると思います。

国民のみならずが求めているのは、トータルとして整合性が取れている、そういうプロとしての政治です。財政の整合性、政策の整合性がとれた政策パッケージを打ち出せるか、が問われていると思います。

民主党政権があまりにひどいので、改革道半ばのまま、自民党に政権が戻ってくる可能性もあります。しかしこのままでは、長続きしません。そこで意識して、どれだけ自己改革ができるか、だと思います。

政権が戻ってきたら、そこで改革が足踏みしたり、場合によっては後退することもありえます。権力を握ったら、それを維持するためだけに動くようになり、また国民の意識から乖離して不信感を抱かれる、ということにもなりかねません。いまの状態がわれわれに政権が戻ってきたとしても、それはわれわれに対する期待感が高まったからではありません。そんなものは長続きしない、という前提のうえでどういいう議論ができるかが重要だと思います。

### 残された時間はあまりない 問われる財政のマネジメント

財政について、内閣府の中長期試算では、慎重シナリオであっても、十年後にプライマリーバランスを均衡させるには二十兆足りない、という結果になっています。しかもこの計算には、マニフェス

ト関連予算は一円も入っていないのです。マニフェストに必要な財源は十六・八兆円ですから、もし財源がでないままマニフェストを実行すれば、その分が二十兆にさらに上乗せされることになるわけです。

事業仕分けを第三弾までやりましたが、財源はできましたか？ せいぜいフローで二兆円くらいです。それならそろそろ、そういうことも踏まえて財政の展望を示さないと、破綻シナリオじゃないですか、ということになります。

今、歳入歳出の議論、とりわけ歳入の議論を消費税も含めて与野党でやろうと聞いていますが、自分たちのマニフェストを除外した財政試算じゃ、議論なんかできません。本当に議論しようというなら、まず現実を直視して、マニフェストのことはできない、これはやる、その代わりこれだけ財政の悪化要因になります、というものを示さなければ議論になりません。

ということを委員会でも言っているのですが、海田さんも玄葉さんもはっきりしないですね。私は内閣委員会で「あなたたちのような、政策通で誠実そうに見えるみなさんが、一番罪が重い」とはっきり言いました。出来もしないことを出来るかと約束するときに、なぜ「それは無理だ」と言わないのか。本気で出来るかと思っていたんですか、と。民主党を支持したみなさんからすれば、「本当にできるのかな」と思っても、政策通で誠実そうみなさんが「出来る」というから、「それならば」と一票を投じたわけでしょう。

やはりリアリティーのある政策論をしなければなりません。財政の問題は、要は債務をコントロールするという話で、かなりの緻密な議論になるわけです。プライマリーバランスの均衡に向け、慎重シナリオでみて五年、十年でどう整合性をとっていくかということですから、そこに不確定要因の十六兆を入れるのか、入れないのかというようなことでは、とてもまともな議論できません。

マニフェストの財源全額、十六兆を乗せるというなら、それでもいいんです。ただしその場合は消費税25%の世界になりますね、と。それはそれで、合理的整合性のあるひとつの政策パッケージです。そうではなくて、十六兆は出すが税

は上げないというような、国民をだますような議論はやめるべきです。

残された時間は、もうあまりありません。私も専門ではないので詳しくは知りませんが、よく日本の国債は国内で消化されているので、ギリシャのようにならないといわれます。確かに個人資産が一千五百兆あるといいますが、負債もありませんからネットだと二千兆くらいとも言われています。そうすると今年か来年あたりで、国内の個人資産と財政赤字がトントンになるわけです。

問題はそれを越えたとたんに、今度は海外で消化しなければならなくなります。今は国内だけでやっているのが「ガラパゴス」状態ですが、海外で消化するとなれば金利が一気に上がるでしょう。母数が大きいですから、金利が上がればとたんに利払いが税収を上回るという局面が来る。

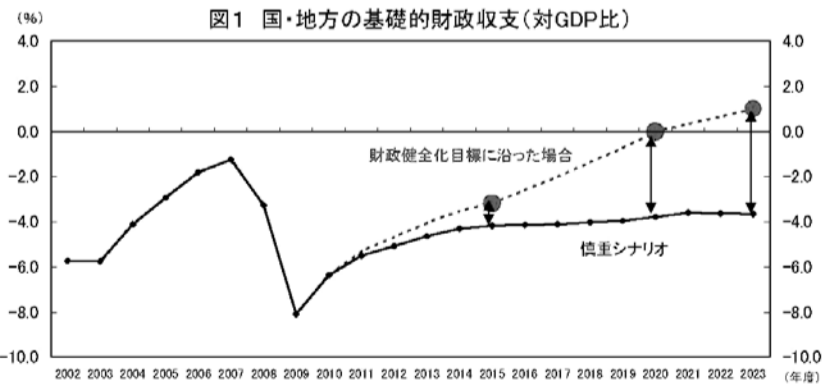
そうならないためにも、五年、十年後にプライマリーバランスを均衡もしくは黒字化する、そのリアリティーあるシナ

リオ、解決策はこうです、というものを示しておかなければならない。マニフェストの財源である十六兆を除外した財政の中長期試算、では話にならないのです。

政権担当能力には、外交、国防などとともに経営、マネジメントが必須です。それはごくくわいいうと、入と出をコントロールすること、破産しないための資金繰りということだと思いますが、民主党政権にはここが欠けているといわざるをえません。

（11月15日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

＊プライマリーバランス 国などの財政状況を示す。国債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除く歳出を比較する。歳出の方が多ければ赤字となり、黒字になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示す。



「財政経済の中長期試算」内閣府 22年6月22日 より

□インタビュー□

# 政権交代から一年、与党として改革の方向性を率直に語るべきときに来ている

事業仕分け主査 玉木雄一郎・衆院議員に聞く

## 事業仕分け第三弾 特別会計 「古巣」の財務省・外為特会に切り込む

私は今回、特別会計の事業仕分けでは、Aチームで主査を務めました。全部で十八ある特別会計のうち、財務省、経産省、厚労省の九つの特別会計を担当しました。古巣の財務省を相手にしましたので、やりにくい面もありましたが、やはり官僚にはできない、政治家ならではの仕事ですし、結果としてはいい仕分けができたのではないかと考えています。

一時間半程度で結論を出すのはけしからん、とよく言われますが、われわれは八月から予備調査を含めてヒアリング、現場調査を重ねてきているのです。私が担当した仕分けでも、担当の役所からは「反論」「再反論」「再々反論」と、山のようにペーパーがきました。そういうことをやり尽くしたうえで、あの仕分けに至っているわけです。こうしたなかで、これまでどの政権も踏み込めなかったと



玉木雄一郎 (たまき ゆういちろう) 衆議院議員

1969年生まれ。東大卒。大蔵省入省。ハーバード大学ケネディスクールに留学。外務省、内閣府などへ出向、財務省主計局主査として三位一体改革を担当。05年衆院選で惜敗。09年衆院初当選。事業仕分け第三弾では主査を務める。予算担当政調会長補佐。http://www.tamakinet.jp/

ころにまで踏み込めたと考えています。金額については、今回の仕分けがどれだけ予算編成に反映されるかにもよりますが、今回取り上げたのは一部ですから、同じようなものをちゃんと見直していけば、数千億円程度は削れると、私は思います。またいわゆる埋蔵金(剰余金、積立金)から一般会計へ引っ張ってくるものについても、(二十三年度予算の財源として)三兆円くらいは出てくると思います。外国為替特別会計から一兆円強、財政投融资特別会計から一兆円弱くらいは出ますから。

外国為替特別会計には二兆円くらい積立金が積みあがっていて、これにはヒタ一文触れさせないというのが、これまでの財務省の言い分でしたが、今回これを取り崩すことを納得させました。われわれは、むやみやたらに積立金を取り崩す必要はありませんが、介入力とは何かといえは、短期に低コストで借金ができるところです。そうした介入力を保持するために、外為特会の健全性を確保しておく必要があります。そのために積立金を段階的に償還に回すと、今回の仕分けでは判定しました。

また外貨資産の運用益から生じる剰余金についても、運用益が出るたびに政府短期証券を発行して円に替え、その円貨を何のルールもなく積立金の積み増しと一般会計への繰り入れに充ててきたわけですが、この剰余金についてもルール化するべしと、判定しました。外貨運用益を政府短期証券発行によって円に替えることで、負債がさらに膨らむ構造も解消しなければなりません。

外為特会では、(円高局面での為替介入のために)短期に円で借金してドルを買い、そのドルを米国債をはじめとする外貨建ての資産に替えています。つまり外為特会の負債側には円資金の借金が、資産側には米国債があります。この米国債の運用益の一部が積みあがってきたものが積立金です。元々借金でできたお金なら、まずその返済に充てるべきで、(外為特会を)資産と負債両側で減らさなければならないと一点です。

なぜそうしないといけないか。外為特会はずでに二一〇兆円を超えていて、国家予算より規模が大きいです。負債サイドはほとんど政府短期証券で、簡単にいうと国家予算より大きな規模のお金を、三ヶ月ごとに借り換えて回しているというわけです。今は金利が低いので問題ないように見えますが、冷静に考えたらこれは大変なことです。したがって債務管理もよく見てきちんとやっていく体制をとるべきだと考えています。

また外貨資産の運用益から生じる剰余金についても、運用益が出るたびに政府短期証券を発行して円に替え、その円貨を何のルールもなく積立金の積み増しと一般会計への繰り入れに充ててきたわけですが、この剰余金についてもルール化するべしと、判定しました。外貨運用益を政府短期証券発行によって円に替えることで、負債がさらに膨らむ構造も解消しなければなりません。

ですから積立金については債務の返済に回し、外為特会の負債/債務両サイドを減らしていくこと。毎年出てきている剰余金については、ルールもなしに一部は一般会計に入れ、余った分は積立金にということではなくて、ちゃんとルールを決めるべきだというのが、仕分けの判定結果です。

剰余金の扱いも、財務省の二階(主計局)と四階(国際局)が年末の予算編成のときにアレコレやって数兆円のお金を使い方を決める、というのがこれまでの実態だったわけです。そういうこと自体が見えにくいし、不透明だといわれる。そこをきちんと見直してルール化すべきだということです。財務省の役人のままでしたら、こういうことはできません。

また年金や子育て、雇用といったところは「聖域」だといわれてきましたが、厚労省の関係もやりました。ひとつ例を挙げると、年金記録の突合です。五千万件の「消えた年金」というのは、政権交代のきっかけのひとつにもなった問題です。長妻大臣の看板政策でもありませんが、これを仕分けに取り上げたのです。もちろん年金記録の突合は必要なのですが、問題はお金のかけかた、効率です。全国二十九ヶ所ですべて突合作業をやっている、これには入札を行っています。総合評価方式といって、価格以外の要素も評価されるものですが、仕様書を見ても、価格以外の要素のポイントが高いのです。例えば「過去の実績」。これでは新規参入はできません。加えて「場所」が細かく指定されている。例えば東京だと、臨海副都心の「〇〇駅」から徒歩圏内と。要は「高くつく」ところなん

です。記録の突合は必要ですが、お金のかけかたが違つたらどう、という話です。あるいは私の地元の香川県だと、高松市内の「〇〇駅」または「××駅」から徒歩圏内となっている。でも地方で人を集めようとするには、むしろ郊外の車で来られるところですよ。なぜこうなっているか、というところそれぞれの社会保険事務所が近いからです。

歩圏内と。要は「高くつく」ところなんです。記録の突合は必要ですが、お金のかけかたが違つたらどう、という話です。あるいは私の地元の香川県だと、高松市内の「〇〇駅」または「××駅」から徒歩圏内となっている。でも地方で人を集めようとするには、むしろ郊外の車で来られるところですよ。なぜこうなっているか、というところそれぞれの社会保険事務所が近いからです。

仕分けて大丈夫ですか」とマスコミからも聞かれましたが、大臣が入札の仕様書まで見ません。見るべきでもないでしょう。そういうときに、異なる複数の目でチェックして、おかしいと思えば改めていくことが必要だと思います。これまでもそういうことはあったらうと思いましたが、そのときに面子や「無謬性」を重視して、改めるべきを改めてこなかったのだと思います。そういうことを積み重ねることで税金を浪費してきたことにメスを入れるべきだし、今回の仕分けがその一歩になったのではないかと思います。

## 国家戦略に適合した財源の配分へ

特別会計という分りにくいお金の流れですが、調べてみればそれなりに情報も出ています。じつは「隠されていた」というよりも、政治家も官僚もマスコミも、これまでは「見てこなかった」ということではないか。事業仕分けによってそういうものを「見る」という機会ができたわけですが、大切なことは「見続ける」ことをいかにシステム化していくかだと思います。

十一月十五日から始まる後半の再仕分けでは、一度仕分けしたものがどうなっているか、ちゃんと仕分け結果が反映されているかを検証するわけですが、そういう継続性が必要だと思います。油断すれば、いったん「廃止」とされた事業が、別の名前で看板を架け替えて行われていたり、他の事業に紛れ込んで「復活」してくるわけです。それに対して「きちんと見つけている」という緊張感、プレッシャーを与え続けていくことが大事だろうと思います。

また特別会計は「役所の財布」とよく言われますが、まさに縦割り行政を助長していたものだと思います。逆にいうと、特別会計という仕組みがあったことによって、それを総覧してマネジメントしていく仕組みがあれば、特別会計という仕組み

みそのものが悪いわけではない。問題は、全体をトータルに見る仕組みがないことです。例えばエネルギー特別会計というのは経済産業省と環境省、ふたつの役所が所管しているもので、いわゆる新エネルギー、省エネルギーの事業をやっているのですが、簡単にいうと二つの役所が縄張り争いしているわけです。先発は経産省なので、環境省は経産省がやっているところを細々とやっている。あるいは燃料電池の支援は環境省、ハイブリッド車は経産省でやっているのですが、ハイブリッドのフォークリフトとかユニボになると環境省、また商業用トラックの環境対策は一般会計、エコカーも減税という一般会計の世界です。このように車のエコ対策といっても、それぞれの財布、仕組みでバラバラ、細切れに政策が打たれていて、一貫性がない。全体としてどうするか、という大きな方針があったうえで、これはこの会計で、ということではなくて、たまたま「〇〇特別会計があるから、この政策」という形になっているわけです。(特別会計という形で)財布が分かれていることによって、政策体系も切れ切れになって、国全体と



5面から続く  
 しての方向性、全体性が見えにくくなっている。そこに問題があることが、今回の仕分けで見えてきたと思います。ですから省庁縦割りではなく、もっと横断的に政策を打つと同時に、その執行

### 与党として、改革の方向性を率直に語るべきときに来ている

そこで来年度予算の話になるわけですが、概算要求では「要求枠」と「要望枠」に大きく分かれています。要求枠は各省が一割削って概算要求として出しているもので、要望枠というのはいわゆる「政策コンテスト」の対象になるものです。こちらは各省から出ているものの合計が二・九兆円で、これを一・三兆円へ引いて二十二年度予算(四十四兆円)を上回らないものとする」という枠に収まらない。したがって二・九兆円を一・三兆円に縮めるという作業を、これからやっていかねばならないわけです。これも「大事だ」ということで出てきていますから、これを削るのは大変なことですが、仮に一・三兆円まで絞り込めなければ、今度は要求枠のほうを削らなければならぬかもしれません。予算を削るといってはこれは本当に大変なこと、友達が減るだけなんです。しかもわれわれ政治家には選挙があります。それでも、国のために削る話しなければならぬ。そういう時代なんです。

にあたってはより目的に沿った効率的なものに絞れど。今回の仕分けでは、こういう改革の方向を提案しているわけです。国家戦略に適合した予算の使い方、財源の配分のあり方に変えていくべきだということです。

して低成長・成熟社会を支えていく税のあり方、負担のあり方、社会全体の受益と負担のあり方を正面から議論していくべきだろうと思います。年金、医療、介護の費用が、毎年自動的に一・三兆円ずつ増えていく、それに対して他を削ること、何とかやりくりするという予算編成のあり方自体が、そもそも限界なのではないか。そういうことについて、まさにしがらみのない手で根本的な解決策を示してくれ、ということが民主党に対する期待だっと思うのです。そういう改革をやっていくためにも、われわれ自身がしがらみと決別した存在でなければならぬし、自ら身を削るとか、行政のムダを省くといった覚悟と姿勢を示すことが必要です。そのことによって、次の本格的なステージに行かなければならぬ。それが前段階で足踏みしている、場合によっては後退しているのではないかと、国民のみなさんから見られていることが残念でもあり、反省すべきところだろうと思います。

んとしなければなりません。政権を批判したからといって日本を取り巻く問題がなくなるわけはありませんし、対処できる時間と余裕は刻々となくなっているわけです。一年近く政権を担ってきて、そこで見えてきたことについて問題を整理し、与党としての改革の方向性を率直に語りかける時期にきているのではないかと、個人的には感じています。

(11月12日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

## 財政・社会保障・経済の連立方程式をどう解くか／来年度予算と税制の課題

五十嵐文彦・財務副大臣に聞く

### 税制改革の方向性 税の再分配機能を強化する

日本経済はデフレから脱却できないように、ここに来て景気の下振れ懸念が強くなっています。また中長期的に日本の社会保障制度をどうするか、その財源をどうするか、具体的な制度設計の計画を立てていかねばならない時期にきています。財政がきわめて困難な状況であるなか、税、社会保障、経済の一体的な大改革をしなければならぬということです。

個人の課税においては、まず所得税の再分配機能を強化するために、高額給与所得者の給与所得控除を縮減させていた

に資産形成もほぼ終わっている年代ですから、その方たちが相続しても貯金が増えるだけになる。つまりお金が回らない、お金が生きないわけです。

民主党が得意としてきた、事業仕分けをはじめとする無駄遣いの追放も一巡しましたが、財源は足りません。こうした状況のなかでは、税制で財源を何とかできないかということになります。

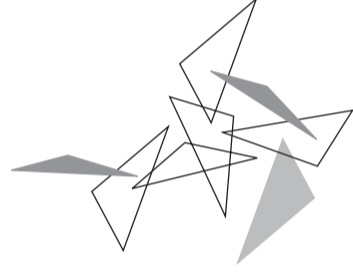
また、相続税の再分配機能も衰えています。相続税を払っていたら、なぜそうなるのかというところ、バブルのときに地価が年々上がって、相続税が急激に重くなっ

法人税のほうは、過去の損金を七年間は繰り越せるので、その間は利益が出ても税金を払わなくていいわけです。ですから三大メガバンクは一兆二千億円を越える収益を上げていながらもかかわらず、税金を一円も払っていません。この繰越欠損金に限度を設けて、税金を払っていただこうという提案をしています。ただ中小企業については特例として、現在の繰越欠損の制度を残す。法人税の世界においても、豊かなところには応分の負担をいただくということです。

税制については、本来あるべき税の姿に近づける形で、かなり思い切った大改革をやらねばならないと思っています。税の所得再分配機能が衰えていますから、これをどう取り戻していくか。とくに働き盛りの若い人たちに希望を与えられない状況を、なんとかしなければなりません。

一方、六十代半ばで亡くなる方が子ども世代に相続する、ということを経済標準的な姿として想定していたのが、これまでの相続税だったわけですが、今や八十年代、九十年代は当たり前という時代ですから、相続する子世代も六十代です。す

一方で、法人税を下げたいという要望もあります。これは成長戦略の一環にもなっていて当面、法人税を5%下げたいという要望が経産省から出ています。これについては、方向性は悪いとは思いますが、課税ベースを拡大しないと財源がありません、という話です。もともと、課税ベースを拡大する一方で法人税の実効税率を下げていく、というのが民主党の基本方針でしたから、財源が





五十嵐文彦 (いがらし ふみひこ) 財務副大臣 衆議院議員 1948年生まれ。東大卒。時事通信記者。93年日本新党より立候補、衆院初当選。4期目。著書「大蔵省解体論」「財務省支配の復活」など財政政策に精通、党税調会長などを歴任。 http://garachan.com/

6面から続く

あれば法人税減税はやりたいと。(財源として)私のほうからは、不公平税制にあたる租税特別措置の縮減案を提案させていただいて、それに対する各方面からの反論が起きているというのが現在です。特定の業界、産業が租税

### ふたたび国を開く 通商交渉と経済活性化

今話題のTPPについても、関係閣僚会議の下に設けられている副大臣会議に出席しています。WTOによる自由貿易の推進が進まないなかで、二国間の自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)が進んできました。そのなかでアメリカが、EPAは手間がかかるのでTPPを進めたいというスタンスを取るようになってきました。当初はASEANを中心とする四方国からスタートしたのですが、今はアメリカも含めた九カ国による交渉が進められています。

いまや日本のライバルとなっている韓国は、すでにアメリカ、EUなどとFTAを結んで、欧米の大マーケットで優位に立ち回っています。日本がこれに對抗しようとするれば、同じようにアメリカやヨーロッパとFTAを結ばなければなりません。すでにアメリカは二国間のEPA・FTAは結ばない、TPP一本でいこうとしているわけです。そうすると日本がTPPに参加しなければ、大消費国・地域での競争で、韓国

特別措置の恩恵によって、実質的な税の負担率が低くなっている。それには理由があるものも、理由が薄くなっているものもあります。後者については既得権を廃して、租税特別措置を廃止・縮減していくべきではないか。

に大幅に遅れをとるようになります。アメリカの例でいうと、自動車では日本は14%の関税に対して、韓国はゼロ、家電製品では日本が4%に対して韓国がゼロになります。これでは日本製品が売れなくなる恐れがありますから、TPPに名乗りを上げようと菅さんが提案したわけです。

しかしTPPは原則、関税ゼロですから、農業が大変だ。日本の農業は厳しい状況で、とくにコメについてはコメ余りで価格が暴落している。また農業従事者の平均年齢は六十五歳で、生産性もあがらない。このなかでTPPに参加すれば大変なことになると、農水省と農業団体が大反対している。議員のなかでも、あまりにも性急ではないかという声が上がっているという状況です。

TPP交渉に名乗りを上げたほうがいい、というのが私の立場です。最初から原加盟国のなかに入れば、日本のセンシティブな品目、例えばコメなどについてさまざまな交渉ができるわけですか

ら。後から名乗りをあげたのでは、最初から高いハードルを突きつけられる可能性が高い。ですから早い段階から参加したほうがいい。

この場合、日本の農業をどうするかという問題がでてきます。今から十六年前、ガット・ウルグアイラウンド対策のときも、約六兆円を十年間で使うことにしましたが、結局ハコモノや土木事業などに使われて、農業の生産も上がらず、集約化も進まなかった。お金は使ったけれど衰退していった、ということ。同じことを繰り返すわけにはいきません。

(\*ガット・ウルグアイラウンド対策 WTOの全身であるガット・ウルグアイラウンドで、農産物の自由化に向けた交渉が行われ、それまで二粒たりとも入れさせないとしていたコメについても最低輸入枠が課せられた。これへの対策として六兆円が充てられたが、日本農業の衰退は止まらなかった。)

また農産物を輸出する、という戦略的な観点も必要です。例えば、日本のコメはおいしくて安全だということ、中国で高く売れています。戦略的に考えれば、日本の農業はこれからの有望産業ではないか。

また農業の六次産業化といっています。グリーン・ツーリズムとか、加工・販売まで手がけるといった形で一次産業、二次産業、三次産業と組み合わせる。そういう発展も考えられる。国の支出に頼るだけではない農業の構造改革をしなければなりません。

最近、ペルーとのEPA交渉が妥結しました。じつはこの交渉は暗礁に乗り上げていて、APCEまでに妥結できないのではないかとこの報告が来ていました。そこで私が指示して、関税局が知恵を出して妥協にこぎつけたのです。

ペルーの関心品目は、アメリカオオカキカでした。このイカは生では食べられませんが、加工食品としてはさまざまなどころに使われています。じつは日本の漁船がペルー沖まで行って、ペルー漁船の二倍くらい獲ってきています。もちろん入漁料をきちんと払っていますから、ペルー側が損をしているわけではな

いのですが、ペルー漁民からすると自分たちは日本の半分しか獲っていないのに、日本に輸出するときに関税が高いのはおかしい、という感情があるわけです。これを何とかしてくれ、というわけです。

ところが日本のイカ釣り漁は大半が零細ですから、これを守らなければなりません。ちゃんと入漁料を払っているのだからツープイではないか、ということ。交渉が進みませんでした。

そこで知恵を絞ったわけです。海外から持ち込まれたイカがどこで獲れたものか、ということ。普通は分かりませんが、しかしオオカキカはほとんどペルー産です。巨大なものですから、切り身にしても一キロ以上ある。つまり大ききで他からのものと区別できる、ということ。関税当局がOKを出したわけです。

また海外へのインフラ輸出も進めようというところで、レアアースの問題もあっています。モンゴルとの提携を進めようとしています。ベトナムについては、菅さんが先日訪れた際に原子力発電所を二基、日本が建設することが決まりました。日本の原子力発電は安全で性能がよいことは知られているのですが、入札ではいつも負けていました。それはアフターケアも含めたシステムとして売らねば、という体制になっていなかったからです。これを政府として後押しする。他にも新幹線や地下鉄など大型のインフラプロジェクトについて、政府が積極的に関与して売り込むことにしました。これが効を奏して、ベトナムでの原子力発電所の受注が決まったわけです。同時にレアアースの鉱山の探掘権も得ることができました。

じつはこれに関連して、円借款の申し出がベトナムからありました。これは財務省と国際協力銀行が協調して行うものですが、その調整にも関わりました。それによって、探掘権を得ることができたわけです。

### 来年度予算に、どのようなメッセージを込められるか

もうひとつ大きな問題は、財政です。基礎的財政収支(プライマリーバランス)が先進国中で最悪という状態ですが、このギャップを二〇一五年までに半減、二〇二〇年までに黒字転換する。これによってその後は、これまで溜まった財政赤字を減らしていくことができるようになる、というのが民主党政権の方針です。そのための環境整備をしなければなりません。

これ以上借金を増やしては、今年六月に立てたこの計画(中期財政フレーム)が倒れてしまいます。野党は、これを法制化して財政健全化法にしろ、といっています。つまりこの道すじから外れるようなことがあれば、政権交代せよということ。中身はわれわれの計画とほとんど変わらないのですが、どこまでこれにコミットするか、ということが問われているわけです。

このことは、来年度予算にあっても四十四兆円という新規国債発行枠を死守しなければならぬということ。ところがマニフェストでお約束した政策もあるし、(景気後退など)新たな事態もある。本当に大丈夫かと。そうすると、やはり増収増支をやらねばなりません。これが今最大の課題になっているわけです。

例えば、法人税は六兆円ほどあります。税率を5%下げると一・七兆円程度の税収減になります。経済を活性化すればやがては法人税収増になって返ってくる、と経済界や産業界は言うわけですが、大きな方向としてはどうだと。今、すべやらなければならぬことなのか、当面の経済活性化のためには、他にもっと効果的な税制があるのではないかと、いっています。

また実効法人税率が高いとよく言われますが、それは国税である法人税よりも、地方税である法人事業税が割高だからで

す。法人事業税を低くすれば、地方の税収が減りますから、それを補うために今度は何らかの税目を地方へ移さなければならぬ。そういう税目のやりとりになれば、これは大きな制度改革の話になりますから、もっと時間をかけなければなりませんね。

私からは、雇用促進税制を提案しています。これまでの雇用促進税制や助成金の仕組みはセーフティネットで、潰れそうな企業や業界に雇用を維持してもらう、そのための税制や補助金だったわけです。そうではなくて、これから成長するところ、大きくなるようになってくるに雇用を増やしてもらう、そのメリットを与える仕組みにしようということ。これをどうと。まあ、たっく違ふ発想です。消費税の議論を否定するつもりはありませんが、消費税に過度に頼る税制は望ましいものではない。あるべき税制の方向にむけた税制改革が必要だと思っています。

あるべき税制というのは、給付つき税額控除だろと思えます。これは税の機能を生かす、働くインセンティブを与えていくものです。税の控除というのは、税金を払っていない人(課税ベース以下の所得の人)には関係ないわけです。給付つき税額控除であれば、一定の所得水準に達しない人には給付があるし、一定のところまでは、稼いだだけメリットがあるという仕組みですから、現状でいうと、所得が課税最低限に達していないが生活保護水準ではないという、一番厳しいところへの再分配機能が働きやすくなる。こうした給付つき税額控除の地ならしをするような税制改革をやっていきたいと思っています。

(編集部/給付つき税額控除については、東京財団の政策提言を参照されたい。)



7面から続く  
それをやらないと、複数税率の話になるわけですね。消費税はお金持ちも貧しい人も同じ税率ですから、貧しい人にとって負担が重いという逆進性がある。これを是正するために複数税率にするという話ですが、そうすると例えば「食品」の税率を下けた分、何か他のもの（「高級品」？）の税率をうんと高くしなければならぬ。それがはたして効率的な税制なのか、という問題もでてきます。税率は一律にして、むしろ給付という形で逆進性を是正するほうがいいのではないかと、という考えです。

また大事なのは社会保障の水準をどうするか、です。子ども手当はバラマキだと批判されますが、今の年金は国民の皆さんに拠出していただいた以上にお支払いしているわけです。言い方は悪いですが、高齢者のみなさんにはすでにそういう形でバラまかれていくわけです。

国際的に見ると、日本の福祉は低負担・中福祉です。高福祉・高負担というのは、日本のような人口規模の大きいところでは、なかなか難しいと思います。このまま放っておけば、これまで低負担だった分、高負担・中福祉になってしまします。人口構成が完全に逆ピラミッドですから、今のやり方ならそうならざるをえません。これを何とか中福祉・中負担にとどめるために、制度設計をしなければなりません。

そして人口減少社会では国の勢いを維持することは難しいので、若い人たちが希望を持って子どもを生み、育てることができるようにならないと、そういう社会をめざしながら制度設計をしていかなければならないと思っています。

こうした方向性と来年度予算がどのようにつながっているか、その方向への一歩となっているかというメッセージ、ストーリーがきわめて重要だと思えます。この間大きな改革が問われる一方で、毎年総理が替わりました。つまり政局になってきたわけです。また制度上、毎年のように国政選挙が行われましたし、党首

選も頻繁に行われてきました。その結果、目先の選挙や党首選目当ての政策に政治家が流れがちで、腰をすえて中長期の政策に取り組むことができませんでした。この状態を打破していかなければなりません。

政権与党になって、社会保障と税に関する調査会を党につくり、政府にも対応する閣僚会議をつくりました。民主党はすでに、年金については最低保障年金・税負担という基本方向を持っています。その詳細を詰めていかなければなりません。医療保障についてはまだ整理できていませんが、新しい制度を考えています。こうしたなかで「一里塚」として、来年度予算の姿がどうなっているかということを説明していかなければなりません。

また来年は統一地方選がありますから、地方からは「増税だ、増税だ」と非難されるような税制は勘弁してほしい、という声もあります。税の論理からは説明できませんが、やはりここはどのような社会、方向をめざすのかというところをみんなが共有し、国民にストーリーとして伝えていくことができる予算にしていけるかどうかだと思います。

（11月17日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

□第93回 東京・戸田代表を囲む□

# 内閣府副大臣としての政権交代一年 その総括をどう語るか

ゲストスピーカー 大塚耕平・参院議員

## 内閣府副大臣としてのミッションと取り組み

政権交代してから二年二ヶ月になりました。「政権交代していった何が変わったのか」という厳しい意見もあるかと思えます。ただ一年二ヶ月たっても、「マニフェストのあの公約は怎么样了」と問われ続けること自体、大きな変化ではないかと私は思います。（選挙をやっても）政権が変わらないという前提のときは、選挙の公約なんて誰も覚えていなかったと思います。政策面での約束を問いかければ続けるということでは、日本の民主主義にとっては大きな前進ではないかと思えます。

今日ご紹介したいのは、このうちの三つです。まず規制・制度改革。自民党政権のときに完全に小休止状態になっていた規制改革会議を三月で一区切りさせ、体制を改めて規制制度改革分科会を行政刷新会議の下に作り、三月から第一クールが始まり、六月に第一報告書までこぎつけて一三ヶ月です。九月から第二クールがスタートしています。

担当した分野は「拉致問題」「地域主権推進」「地域活性化」「規制・制度改革」「公共サービス改革」「PF」「公正取引委員会」「郵政改革」「経済社会システム」で、「拉致問題」以外は成長戦略というところに関わっています。

今日します、内閣府副大臣としてどんなことに取り組んだか、お話ししたいと思います。

もう一つは公共サービス改革で、これも自民党政権時代からこういう括りの仕事があったのですが、事実上休眠状態でした。これを完全に作り直して、公共サービス改革分科会というものが、行政刷新

この三つの部署に関して申し上げると、わが国の政治あるいは霞ヶ関が抱えていた問題点が、クローズアップされてくると思います。

内閣府というのは、よその省庁では収まりきれないものを全部詰め込まれる役所で、私も担当大臣が最初は六人、途中で七人に増えて、退任時は五人でした。

まず地域活性化ですが、正式名称は「内閣官房地域活性化統合事務局」です。前政権からの引継ぎはなかったのですが、担当大臣への報告資料を見たところ、中心市街地活性化、都市再生計画、地域再生計画、構造改革特区、環境都市計画と、たくさんものがあることが並んでいる。担当局長に「ちょっと全体像を説明してくれる？」と言ったら、「いや私も七月に着任したばかりで」と説明できないんです。

今申し上げたそれぞれの仕事は、自民党政権の時代に総理大臣が替わるたびに、目玉政策として作られたものです。たとえば「中心市街地活性化」は平成十四年から始まった。作られたものの、どこに置いていいかわからない。中心市街地活性化は経産省の仕事でもあれば、国土交通省の仕事でもある。じゃあ内閣官房だ。そうやってどんどん仕事が増えていく。それらをまとめて「内閣官房地域活性化統合事務局」というものが平成十九年にできた。しかしあまりにもラインが縦割りになっていて、担当局長でも全体像がわからない状態になっていた



大塚耕平（おおつか こうへい）  
参議院議員  
前内閣府副大臣  
1959年生まれ。早稲田大学卒。日本銀行入行。大学院（博士号取得）。2001年参院選で参院初当選、07年再選。政調副会長などを歴任。鳩山内閣、第一次菅内閣で内閣府副大臣。  
<http://www.oh-kouhei.org/home.html>

例えは今申し上げたようなセルモーターが動き始めたところでは、内閣改造でいったん途切れ、しかも官邸は予算のほうに圧倒的に人手を割かざるをえません。そこで結局、総合特区―地域活性化のところと規制制度改革は、党の方で動かしてほしいと。直嶋前経産大臣のもとに総合特区規制改革小委員会が作られ、そこで私が委員長をやっています。

そういう意味では、これは引き続きやっていくわけです。本来政府与党というのはそうやって、党側のマンパワーも有効活用してやればいいですね。引き続き党側の、政治サイドの担当責任者としてやるということで、担当のラインのみなさんとやりとりをしています。党と政権とで、うまく日本株式会社全体をハンドリングしていくことをやればいいんだなど、改めて痛感しているところです。

○面へ続く



8面から続く

それなら実態調査をしよう。ここは職員が百五十人くらいですが、全職員に私から「今のあなた方の担当業務の実情と、思っていることがあったら教えてください」というメールを送りました。それも「こういう部署は、自民党政権時代には政務は一切タッチしていなかった。だから担当副大臣からいきなりメールが飛んできたというので、まずそこからみんなびっくりするわけです。」

そうしたらほとんど返ってきませんでした。それを年末年始にじっくり読んで、一月五日に私なりの分析結果を全員にメールで流しました。後で聞いたら、それが流れてきた瞬間に、幹部を中心にみんな凍りついてしまって、一時間黙ってそれを読んでいたそうです。

ここは百五十人のうち半分くらいが、地方自治体からの出向者なんです。この人たちは、せっかくなので霞ヶ関に出向して知識と経験を身につけて地元に戻っていい仕事ができると思っていたら、旅費の請求とか小間使いばっかりに使われる。幹部は大体どこかの省庁からの出向者なので、親元の官庁ばかり見て仕事をしています。「こんな部署なら早く帰りたい」と。そういうコメントがけっこうあったんです。

この部署には地域活性化の交付金があり、また補正予算で景気対策の交付金ができるので、大体ここが担当していた。そうすると幹部の皆さんは、自分の親元の役所の取り分がどのくらいになるか、親元と相談しながらやっている。そこには、出向してきた地方自治体の職員を上手に育てる、という感覚はあまりないんです。

役所のみなさんにとっては、カルチャースティックだったと思いますが、これ以降、地方公共団体からの出向者は大変喜んでくれて、幹部の皆さんも気持ちも新たに仕事をしようになりました。彼らには、「地方が地域を活性化するために何かやりたいと思ったら、ここは農水省が反対している、ここは国交省が反対し

ている、ここは経産省が反対している。そういうところに遭遇した時に、ここに相談に来たら地方の立場に立って、いわばワンストップサービスとして霞ヶ関の中を調整してくれるという役回りではない。地方にとってありがたくも何ともない。そういうつもりでやるのなら、引き続き僕と仕事をしてほしい。そうでなければ早く親元に帰った方がいいよ」と言いました。

そうしたら徐々に変わってきて、今はすっかり元気になりました。担当局長は最近ごぼしていますね。「私は霞ヶ関で友達がいなくなりますが」というから、「それでいいんだ、友達がいなくなるくらいは働きをしてみよう、すべての省庁に睨みが効いているということだから。官僚の皆さんがそれぞれの自分のミッションをよく考えてやれば、本来は内閣官房とか内閣府はちゃんと動く組織だから」と。

この部署の担当業務の一つが、構造改革特区です。小泉さんのときに始まったもので、地域の活性化のためにこういう規制は改革したいというものがあったら、構造改革特区です。そういう仕組みだったので、親元の官庁ばかり見て仕事をしていたんです。ところが着任して調べてみると、申請件数がほとんど減っている。なぜかというところ、申請しても本当に意味

### 政治家が、担当を外れた後も議会や党からフォローすると役所はさばれない

もうひとつは規制・制度改革。これも政治がいっさいコミットしていない状態でした。自民党時代につくられた「規制改革会議」には事務局が七十人くらい、そのうち五十人くらいが民間企業からの出向者です。政治がコミットしていないと何が起きていたかというところ、民間の規制改革会議のメンバー、事務局ではなく決定権限を持っている民間からの出向者が、ややもすると総論賛成、各論反対と

自分の業界に関わりがあることには反対している、ここは経産省が反対して

のあるものは認めてもらえなくて、ドブ口特区は認めてやるというようなものになっていった。それはおかしいんじゃないかと。

「本来は、日本の閉塞状態の原因になっている規制とか制度を、根本的にプレイクスルーするためのさきがけの制度であったはずだ、その原点に帰ろう」ということで、取り組みました。その過程で、こういう問題ができました。たとえば医療であれば医師法の対面診療―患者と会わなきゃ診察できないという規制があり、それをインターネットでもできるようにするという規制改革があります。そういう一つの規制を何とかするだけでは、医療はよくならないわけです。そうであるなら、医療に関わるさまざまな規制、厚生労働省以外にも絡んだ規制をいっぺんに、いわば二国二制度的に見直すチャレンジをする地域を総合特区として認定して、そこでやろうじゃないかと。これを、官邸が成長戦略に取り込んだわけです。

自民党政権時代にも内容的には同じようなものがあったわけですが、作りっぱなし、やりっぱなし、その後のフォローなし。そしてそこに配属された官僚の皆さんが、常に省益を考えていてはうまくいかない、ということの証拠です。今は違いますよ。

あるいは官僚を脱藩して委員になっていた方は、ここぞとばかりに古巣と対決するための舞台にしたり、大学教授の中には、自分の業績のためにいろいろ調査するのにこの委員会を使っていたり。もちろん全員じゃありませんが、そういう状態になっていた。

新たに作った規制制度改革分科会では、私自身が会長をやりますと言って、第一クールはビシッと動きました。民間企業から出向してきた事務方の皆さんは、「やっぱり政治がコミットするところやって動くもんなんですね」という感想を持っていただけだと思います。

第一クールの終盤で、「規制改革」というのは、財源を使わない景気対策だ」と言ったところ、菅さんがそれを官邸の成長戦略に取り込みました。また七月から九月にかけて経済対策を盛り込む時に、「日本を元気にする規制制度改革100」というものがありました。これもここでやっています。ここは政治がコミットしないと私物化されるリスクがある、ということを経験した部署でした。

それから「公共サービス改革」。ここは自民党政権時代には非常に狭い、限定的なことをやっていた。官民競争入札です。今まで官が独占してやっていたものを、官民競争入札でやるというのは悪いことじゃないですね。ところがここは最初は三十人くらいだったのが、だんだん減っていった。私が担当したときは十五人くらいでした。なぜかというところ、官民競争入札なんて役所はやりたくないんです。だから政権が関心を持っている間はみんな戦々兢兢としているんですが、政権が関心を持たなくなると、人も送り込んで来なくなる。だから人数が減っていった。

しかし「公共サービス改革推進室」という名前がついていますから、官民競争入札だけじゃなくて公共サービス改革全般をやれるように「基本方針から書き直そう」と、公共サービス改革基本方針というものを私が自分で書き下ろして、閣議決定しました。官民競争入札だけじゃなく政府調達全体を見直すべし、と。この分科会が動いて、物品調達について各役所でバラバラにやっていたのを見直して、一兆七千億を一兆二億まで絞るというように、実際に動き始めました。

私が、つまり政治家が自分で文章を書き下ろすと、役所は途中で抵抗できません。副大臣が書いた文章に、後から手を入れる度胸のある人はいないですね。この公共サービス改革推進室で、「競り下げ競争入札」というものも入れまし

た。このように動き始めたので、配属される人も増えてきました。やはり役所として情報を取れるように人を配置しておかなければならない、ということになると人が集まって来るんです。ただその結果また骨抜きにされては困るので、引き続き「担当副大臣ははずれたけれど、私はずっと見ているから」ということで、この間さっそく行政監視委員会、副大臣として書いた報告書について自分で質問するということをやりました。これは絶対にごまかしの答弁は作れないわけ

ではないと、省庁横断的な仕事をさせようという部署にもかかわらず、省益を重んじた仕事を始めるので骨抜きになってしまふ。規制制度改革は、民間の知識を利用しようと思っても、政治がコミットしていないと政策が私物化される。三番目の公共サービス改革は、役所がやりたくない仕事については、放っておくとフェードアウトしていくので、そこは政治がコミットしなければいけない。そして担当を外れたあとも議会の立場、与党の立場でコミットし続けると、役所はさばれないということです。

担当副大臣とか大臣、政務官が、退任したあとも自分がやったことについて引き続き議会でフォローするという姿勢を続けている限り、絶対に役所の皆さんはさばれないです。この三つの部署の経験でいうと、地域活性化という部署では政治がコミット

### 「戦後日本」のビジネスモデルがスタートした六十年前、「アジアで唯一の近代国家」の体裁を整えた百二十年前、二十一世紀前半の模索とチャレンジが問われる今日

後半は、もう少し大きな時間軸のお話をしたいと思えます。今何が起きているか、あるいは政権交代によって何がかわりつつあるのかということについては、一年二ヶ月だけではなく、もっと長い時間軸で見ていただかないと、事の本質は見えてこないと思えます。

さて千支というのは何年で一回りでしょうか。十千十二支ですから、一回りするの六十年。だから六十歳を還暦というわけです。

さて政権交代は二〇〇九年でしたが、六十年前は何だったか。当時はまだわが国がアメリカ、イギリス、フランス、ソ連に占領されていて、ひょっとしたら分割されるかもしれないと思われていた時代です。ところが六十年前の一九四九年に、ヨーロッパではドイツが東と西に分

裂し、アジアでは中華人民共和国が誕生した。東西冷戦時代の始まりです。そこで日本を分割支配するなんていう場合じゃなくなり、「西側の一員として独立させる」という方針が決まります。アメリカから見たら、日本はソ連と中国に対する防波堤ですから。

独立させるためには経済復興させなければいけない、そのためには為替で特別扱いして輸出で儲けさせようということ。ドル三百六十円が決まったのもこの年です。そして東京、名古屋、大阪の証券取引所が再スタートしたのもこの年。つまり二十世紀後半の「西側の一員」の輸出立国・日本」というビジネスモデルがスタートした年だったんです。

偶然ですが、その六十年前は一八八九

9面から続く  
年です。明治維新は一八六八年ですが、当時はアジアに欧米列強諸国が入ってきた、ほとんど植民地にされていく。その大義名分は「アジアの国々は近代化されていない、われわれが開明しよう」「国を開いてくれればちゃんとやってやるが、国を開かないなら植民地にしよう」といってきたわけですね。

何をもち「近代化されていない」かという点、欧米諸国は議会制民主主義をやっている、憲法とか議会在が整備されている、アジアにはないと。だから坂本龍馬の「船中八策」の中には、「憲法を作る」「議を作る」と書いてあるわけです。大政奉還の後、一八六七年十一月の「新政府綱領八策」の中にも「憲法を作る」「議を作る」と書いてある。そして明治維新から約二十年経った一八八九年に、わが国で最初の憲法と議会在ができたわけですね。

つまり、アジアで唯一の近代国家としての体裁を整えたのが一八八九年、そして二十世紀前半のアジアで唯一の近代国家としてのビジネスモデルが確立したために、たまたまですが、その後日清戦争に勝って、日露戦争に勝って、第一次世界大戦に勝った。一九二〇年代には世界の五大国と呼ばれるようになって、その後は戦争に突っ込んで負けて、ふたたび一九四九年からやり直して、高度成長をして、一九七〇年代に始まったG7にアジアで唯一参加し、しかし一九九〇年にはベルリンの壁が崩壊して東西対立が終わったので、もう日本を特別扱いする必要はなくなりました。

日本はその頃から覚醒しなきゃいけないんですけど、そこから二十年間、相変わらず、「アジアで唯一の先進国」「アジアで唯一のアメリカとヨーロッパの特別な友だち」という前提で国を運営してきた結果が、今日の姿です。

ちなみに今年二月に菅さんに随行してG7に行ってきたんですが、もうG7で具体的なことを決める時代ではない、というのが共通認識です。お気づきかもしれませんが、もうG7ではステートメント

は出していない。今年からG20中心になっていきます。完全に時代は変わったんですね。

この間、日本の成長率はずっと右下がりです。「だって成熟国家だから仕方がない、先進国はみんなこうだ」と言われていたんですが、アメリカ、ヨーロッパはいまでも日本より成長率が高いです。確かに成熟国家で成長率が下がるのはしかたがないのですが、日本だけ極端に低迷しているのは、他にも理由があったわけですね。

その一つが、財政とか予算が時代の変化に合わせて社会や経済を活性化していくことに適切に使われていなかった、ということなんです。それを如実にあらわすのが、財政赤字の状況です。戦前、いったん財政赤字が急速に増えているのは、戦争をやったからです。今は戦争をやっていないのに、そのとき以上の財政赤字になっています。

戦争に負けたときは、財政赤字がなくなっただけありません。インフレと政府が踏み倒しただけです。このころは、ほとんどの日本人が、「戦後復興」「経済成長」を合言葉に、それぞれの分野で頑張った。その結果、ある一時期は成功し

### 世界史的な変化に対応できるか、が「待ったなし」に問われている

さて今年の干支、庚寅(かのえ・とら)は、「これまでのやり方が限界を迎え、草木の成長が行き詰まり、草木が姿かたちを変えていく」といわれています。現に、さきほど申し上げたようにG20時代に入りました。

六十年前の庚寅年は、前の年に始まった東西冷戦が現実のものになって、朝鮮半島で紛争が起き、この朝鮮特需で五十年代には日本の経済が立ち直った。一九六〇年には日米安保条約が結ばれ、六四年に東京オリンピック、七〇年に大阪万博、今の中国とおなじです。そして一九七〇年からの二十年間が日本の最盛期で

たわけですが、しかし一九九〇年ころには日本を取り巻く環境は変わり始めていた。

その頃から、自国の利益を犠牲にしてまで他国の利益――つまり日本の利益を守ってくれる、そんなお人好しの国はないということをよく理解した上で、外交とか通商をやらなければいけなかった。しかしそういう転換ができません。景気対策はそれまでの成功体験に基づいて、公共インフラを中心にやればいいとやってきた。

そういう状況を何とかしなければいけないと、九八年に民主党ができた。私も二〇〇〇年に銀行を辞めて二〇〇一年から議員をやらせていただいています。二十一年世紀前半の三、四十年間をどういうビジネスモデルで動かしていくか、そのトライが始まったわけですね。

百二十年前は「近代化」がキーワードだった。六十年前は、「戦後復興」と「経済成長」がキーワードだった。今は何なのか。まだわかりません。それは後からわかることだと思います。個人的には「本当の意味での国際化」が、月並みだけでも問われているんじゃないかという感じはします。

す。

日本のビジネスモデルがなぜ成功したか。例えば一九七三年、OECDの「日本の奇跡」という報告書では、「日本の三種の神器」として「終身雇用、年功賃金、企業別労働組合」と書いています。

ところがもうひとつの「三種の神器」がある。それは「ドル三百六十円から始まった「特別な円安」。二番目が、多くの企業がバランシートの中に株や土地を持っていて、その後ずっとインフレで上がったから、その資産効果がある。三番目が「護送船団方式」。メインバンクが融資を続ける限り、社長

がゴルフばかりしていても絶対につぶれないという、日本の企業社会全体が守られていた。

ところが一九八三年にソ連でゴルバチョフ書記長が出てきて、グラスノスチとかペレストロイカをやった。情報公開、改革です。なぜかという点、東西冷戦での軍事費負担に耐えられなくなって、もう軍事的な対立は終息させるとレーガン大統領とも話を始めていた。東西冷戦は「勝負あった」と見たアメリカは、「もはや日本を特別扱いする必要はない」という判断に立って、八五年には「フザ合意、八七年からは国際会計基準の本格導入と自己資本比率規制の導入と。つまり為替(特別な円安)、ストック経営そして護送船団方式に対し、「もう特別扱いしない」というメッセージです。

一九九〇年にはベルリンの壁が崩壊し、日米構造協定がありました。例えば医療は日本が成長産業にしなければいけないのに、日米構造協定でアメリカの企業の稼ぎ場にするということ、新薬とか新しい医療機器はなかなか日本で認可されないような状況になってしまった。

九〇年から今日に至るこの「失われた二十年」に、わが国が的確に対応できていなかったから、自民党は政権を引きずり下ろされたわけです。しかしそんな時間に余裕があるわけではない。民主党もここからきっちりできないと、また代われと言われるわけです。しかし政権がいくら代わっても、わが国がおかれている状況自身には何ら変わりがない。いかなる政党が政権を担おうとも、私が申し上げているようなことにきっちり対処していけるかどうか、問われるわけです。

最後に申し上げたいのは、大きな時間軸で見ると、十九世紀はイギリスの時代で、二十世紀はアメリカの時代でした。二十一世紀は日本の時代だと、一時期勘違いをしたかもしれませんが、日本は国土面積が小さいし、そんなに楽観できる状況ではない。

一方中国は、四千年の歴史のうち大半の時代が世界の超大国なんです。たまたま清が滅びて今日に至るまで、貧しい

混乱の時代だった。ひょっとしたら今、本来の中国の軌道に戻っているだけかもしれない。そういうふうには物事を見ると、日本は世紀の狭間で一時期大成を収めたけれど、戦略を考えながら緊張感を持って運営していかないと、大国の間で木の葉のように揺れる国かもしれない。

政権交代から一年二ヶ月経って、尖閣とか北方領土とかいろいろの問題が起き

### 「自分に不利益なことはするな」とみんなが言っていたら、この国は持たない それを説得する政治家、それを理解する国民を

戸田 マニフェストの財源が問題になっています。特別会計と一般会計を合わせると二百六兆円、毎年5%削減は可能だ、会社を運営していれば二割ぐらいの削減は常識だ、と言ってきたわけですが、それはどうなっているのか。

大塚 これも皆さんにご理解いただかなければいけない点、あるいはわれわれが上手に説明しきれない点です。埋蔵金を使って、二十一世紀のビジネスモデルを作る政策に充てたいという思いは、今でも変わっていません。

一つ例を考えてください。八ッ場ダムを作るには、あと三千億かかります。実際には、完成後もさらに維持管理費がかかるんですが、そういう着上中及び未着工だけれど建設認可が下りているダムが、百五十ある。ひとつ三千億で百個作ったとして、三千兆円です。

八ッ場ダムをやめていいかと聞くと、八割の人が「やめていい」といいます。でも地元の人には、「五十年前の約束はちゃんと守ってくれ」と言いますよね。で「やめてもいい」という八割の人に、「あなたのところのダム、やめていいですか」というと、「いや、八ッ場はやめてもいいけれど、自分のところは作れ」とみんな言います。空港もそうです。JALが経営危機に

ています。「民主党政権、もっとしっかりしろ」という面が多々あるのは重々理解できますし、私もそう思います。ただ、民主党政権ができたこの二年二ヶ月でそういう状況に追い込まれたのかというと、そうではないと。「民主党政権から自民党にまた変えればよくなる」というようなことではないということは、ぜひご理解いただきたいと思えます。

なりました。空港をあちこちに作ったので、赤字路線でも飛ばさなければいけないからです。なぜそんなに作ったか。空港整備特別会計に高い空港使用料がどんどん入ってくるからです。「金が入るんだったら空港作れ」とみんなが言った。定期便がひとつもなくても、地域活性化のために役に立つと。こうしてみんなが「自分のところだけは作れ」と言っていたら、空港整備特別会計や社会資本整備特別会計の埋蔵金は、ビター一文使えませぬ。

埋蔵金を使うということは、埋蔵金の恩恵にあずかっていた皆さんには我慢をしてもらわないといけない。このことを民主党政権に言わなければいけないんです。国民の皆さんも「無駄遣いはけしからん」と言う一方で、「自分は埋蔵金の恩恵にあずかっていた」と思っていたんですが、そうじゃないんです。

そのことをご理解いただくために、ニムビー(NIMBY=Not My Backyard) シンドロームという言葉をご紹介したいと思います。ニューヨークでゴミ焼却場をどこに作るかという問題が持ち上がった時に、みんなが自分のところには作るなと嫌がったことから、「俺の裏庭ではダメだ」「俺に不利益なことをするな」ということで、この言葉がで

10面から続く

□戸田代表を囲む会 □京都

# 政権与党としての一年をどう語るか

ゲストスピーカー 小川淳也・衆院議員、前総務大臣政務官  
コメンテーター 諸富徹・京都大学教授

「自分のところに高速道路も、空港も新幹線も全部持っていい。それまでは作り続ける」とみんなが言っていたら大変なことになりますよと、どんなに文句を言われても説得する役割が、これからの政治家に求められるんです。国民の皆さんも「うちは空港があるから、高速道路はいいや」とならないと、次の世代の時にはわが国はもうポロポロになっている可能性があります。

その説得ができなければ、当然子ども手当も二万六千円は実現できないから一万三千円になるし、他の政策もできないことになる。

今日はわが国が抱えている問題について、私なりの認識をお話ししましたが、ニムビースンドロームをぜひ乗り越えなければなりません。お互い少しずつ我慢して思いやるということがあって、この小さな国は輝いたんです。みんなが「俺にだけは不利益なことはするな」といい続けているら、決してよくなならない。そこをぜひご理解いただいて、ここから先の戦略を一緒に考えていただきたいと思います。

(11月8日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

## 「右肩上がり」から「右肩下がりに」へ 逆回転の時代に必然的に求められる 構造問題と政権交代

小川

政治主導とは、ボトムアップから  
トップダウンへの転換

私は霞ヶ関の仕事を辞めて、政治家になった人間です。世の中のために働きたいと思って役人になりましたが、役所はそれぞれの省益のことだけ考えている、一体全体誰が日本全体のことを考えているんだらう、という疑問を感じました。「これを立て直さないと、日本は絶対によくなるな」と思い、ふるさと(香川



県高松市)に帰って選挙に挑戦しました。政権交代に求められたのは、おそらくそのことでした。日本全体のことを考えて、あらゆる利害をきちんと調整し、一つの方向感を持って導いていく、そういう知恵であり、力が必要でした。一年二月月たって、それができているかといえば残念ながら、なかなかそうは言えない状況だと思っています。

あれだけ長い間続いた自民党政権は強固なものだと思われていましたが、予想を越えて自ら朽ち果てて倒れていったわけです。その分、私たち民主党は本当の意味で政権を担当する準備とか、そのために必要な葛藤とか苦悩とか努力というものをやるそかにしたままだったのではないかと、と思います。

どういふ政治がこの国に必要なのか、なぜそれが得られていないのか、もう少し具体的に申し上げたいと思います。今までの政治は、一言でいえば依存と分配です。「あれが欲しい」「これが欲しい」「ここに道路をつけたい」「ここに橋をかけてくれ」「ここにこういう建物を作ってくれ」と、せいぜいその程度の政治でした。

なぜそれですんだのか。日本がずっと経済成長し続けていたからだと思います。人口は増え続け、経済は年々成長し、去年より今年の方が必ずよくなる、そういう時代が続きました。社会保障制度も税制も、ほぼ原型が整ったのは一九六〇年代、東京オリンピックとか大阪万博をやっていた頃です。ちょうど今の中国みたいな状態の時にできたわけです。毎年税収が増えるわけですから、政治は「あの地域で新幹線が欲しいと言っている」「あそこは高速道路が欲しいらしい」ということなら、「あそこには有力議員がおるし、つけてやるかな」という程度の話で済んでいったと思います。

12面へ続く





小川淳也 (おがわ じゅんや) 衆議院議員 前総務大臣政務官

1971年生まれ。東大卒。自治省入省。愛知県春日井市企画調整部長、大臣官房課長補佐などを経て03年総選挙に立候補、惜敗。05年衆院初当選。2期目。鳩山政権、第一次菅政権で総務大臣政務官を務める。

http://www.junbo.org/

11面から続く  
くだない」という、あまりにも漠然とした指示がありませんでした。

こいつのことを経て、二十二年度予算の作業に入ったわけです。すでに各官は「まじめにやったら損をする、めいっばい要求して予算確保した方がいい」という気持ちになっていますから、概算要求は史上空前の九十五兆円に膨らみ、誰もそれを抑制することに成功せずに、ここまでにしてしまった。

最初に申し上げたように、すでに右肩上がりの時代が逆回転を始めているわけですから、まず全体を見渡して、具体的に目標を指示して、それを各部門にしっかりとやらせなければならぬ。このことをきちんと実行できるだけの強い中枢機能、司令塔の機能を持たなかったことが、民主党政権の迷走の最大の要因であると思います。

もちろん、尖閣や普天間という外交でのつまずきは大きいですが、小沢さんの政治資金の問題を片付けられない、これも痛いところです。加えて各閣僚の失言のような、国民から見れば本当に理解し難いようなことが、毎日起き続けているという状態です。

みなさんのなかにも、民主党政権に対する失望があたりだろーと思えます。ただこの国の政治の現状は、また政権を変えればよくなる、といったものではないことも、理解いただきたいと思えます。リーダーに求められるものが、右肩上がりの時代とは決定的に違います。その新しい時代のリーダーを生み出していか

ければならないと思っています。なかなか厳しい状況ではありますが、しかし絶望はしていません。やはり大きく変わる前は、一番ドン詰まった感じになるでしょうし、逆に本当にドン詰まらないと、本当の変革は起きないのかも

### 変化に対応する、変化を受け入れる そのためのマネジメントとは

#### 諸言

民主党がマニフェストに掲げていた政策には、自民党政権では難しかったであろういくつかの要素を含んでいました。私の専門では、25%の温室効果ガス削減です。それまでの自民党政権では、産業界と政治の非常に強い結びつきがあった、なかなかこれを大きく変えていく方向にはならなかった。

右肩上がりから右肩下がりへ、というお話をされましたが、日本の産業界もこれまでずっと、過去の延長線上のまま来ているわけです。政権交代によって、これが変わるのではないか、そのひとつが温室効果ガス25%の削減というメッセージに好感をもって受け止められた。

しかし、これも後退の一途です。当初は産業構造のあり方も含めて、日本の温室効果ガスを削減しつつ、新しい成長モデルを作っていくんだという気概があったんですが、どんどんそれが後退していきつつある。小川さんのお話とよく似

れません。「夜明け前が一番暗い」と言われますが、ゲームのルールそのものを大きく覆すような、大きな変革につなげていくためには、今の厳しい状況をしっかりと受け止めて、次なるバネにしたいと思っています。

いるかもしれない。政権の中でこれについての深いコミットがなくて、司令塔も存在しない。そうすると結局、経済産業省、環境省、産業界・経団連、労働組合、こういった既存の力関係で動く。われわれは新しい産業のあり方、新しい経済のあり方を作るべきだと考えていたんですが、やはり既存の産業構造のあり方を変えることは、大変痛みを伴うことでもあります。

このプロセスを見て感じるのは、政権は変わったけれど既存の既得権を越えていくのは非常に難しい。難しいのはよく理解できますが、それを越えるための制度的な工夫、それから意思決定の仕組みをどうやっていいのかわ、ということなんです。政治主導と言われましたが、結局政治主導はあったのかなかったのか、よくわからなかったというのが、私の偽らざる感想です。

温暖化問題というのは省庁を越える問題なので、当初、政務三役による横断的な意思決定機関を作っていくということだったんですが、いつのまにか消えてしまっ、結局各省庁が各大臣のもとで自らの政策を進めていく。環境省は環境には非常に熱心、けれども経産省は産業界に非常に慮った方向へ行く。これをどうしようかというふうな調整するのが、見えないのです。経済と環境を両立させるような新しい日本の産業のあり方、経済発展のあり方を説いていく、という方向にならないのが残念です。

そこで小川さんにお聞きしたいのは、民主党は当初、トップダウンによる意思決定、あるいは省庁間の利害を越える意思決定、そのための中核的な機能を作ろうとしたと思うんですね。それが国家戦略室であったり、政務三役による問題ごとの対応であったりした。事務次官会議を廃止するというのも、一つの工夫だったでしょう。そういう制度的な構築をしようとしたはずですが、それがなぜうまくいかなかったのか。そして今後、どういうことをやっていけばいいのか、ということなんです。

一つだけヒントを言いますと、温暖化対策では新しい発展戦略を追求すること、分配問題をどういうふうにして切り離すことができるか、だと思っんです。分配と成長戦略なり改革戦略を一体にして、ゴッチャにしてしまつと、なかなか難しくなるんですが、きちんと改革の方向性を出しながら、それによって発生する問題をどういうふうにして手当てしていくかという形で、二つの問題を切り離して対応できるか。これが政治の政治たる所以、アートのとされる部分で、EUでもそういう改革が行われました。

代は、ゼロを受け取るのではなく、マイナス百を受け取るころから始まるんです。ある意味で破産管財人として始まるんですから。まず管財人としての能力があるかどうか。それが分かっているなければ、一歩前進が迷走になり、逆走になる。それをまた言い訳していたら、ますます訳が分からなくなります。

「こんなはずではなかった」？ そうではない、これが事実なんです。「〇〇が悪い」「××が間違っている」といって、この現状が打開できますか、できません。また自民党政権に替えば、よくなりませんか？ 内外の現状(国際秩序の再編、右肩下がり)、そこから突きつけられている課題は、そんな次元で対応できることではありません。まずこの事実を、事実としてとらえることです。

初めての選挙による政権交代、その検証はどこから始めるか。「どこを変えよう」として、こまごまがばったが、それ以上は司令が出なかった」という実務家の検証が決定的に重要なんです。

選挙で政権交代というのは、日本では初めてです。ヨーロッパなんかはもう何度も経験があるわけです。

政権交代というのは、前の政権がニッチもサッチもいなくなつたから政権が変わるわけです。よその国は十二年くらいで政権交代をしますから、不良債権も負債もそれほど溜まっていな。うちは半世紀ありませんでしたから、粉飾決算どころじゃないですね、負債の山です。

破綻会社の管財人になってみたら、借金一兆円と言われていたのが、開けてみたら十兆円あった。埋蔵金を探したら、埋蔵借金まで出てきた。そういうことです。こつなると、どうしますか。まず塩漬けにできるものは塩漬けにする。そしてとりのあえず回っているところに、資源を集中する。これは鉄則です。その仕上げが必要なんです。

国民の方も、まずそういう感覚を持たなければならぬ。民主主義での政権交代は、ゼロを受け取るのではなく、マイナス百を受け取るころから始まるんです。ある意味で破産管財人として始まるんですから。まず管財人としての能力があるかどうか。それが分かっているなければ、一歩前進が迷走になり、逆走になる。それをまた言い訳していたら、ますます訳が分からなくなります。

選挙で政権交代ということは初めてで、そこで内閣改造があったので、前大臣とか前副大臣、前政務官が初めて生まれたわけです。これから検証が始まる。あるかどうか。それが分かっているなければ、一歩前進が迷走になり、逆走になる。それをまた言い訳していたら、ますます訳が分からなくなります。

「こんなはずではなかった」？ そうではない、これが事実なんです。「〇〇が悪い」「××が間違っている」といって、この現状が打開できますか、できません。また自民党政権に替えば、よくなりませんか？ 内外の現状(国際秩序の再編、右肩下がり)、そこから突きつけられている課題は、そんな次元で対応できることではありません。まずこの事実を、事実としてとらえることです。

初めての選挙による政権交代、その検証はどこから始めるか。「どこを変えよう」として、こまごまがばったが、それ以上は司令が出なかった」という実務家の検証が決定的に重要なんです。

選挙で政権交代というのは、日本では初めてです。ヨーロッパなんかはもう何度も経験があるわけです。

政権交代というのは、前の政権がニッチもサッチもいなくなつたから政権が変わるわけです。よその国は十二年くらいで政権交代をしますから、不良債権も負債もそれほど溜まっていな。うちは半世紀ありませんでしたから、粉飾決算どころじゃないですね、負債の山です。

破綻会社の管財人になってみたら、借金一兆円と言われていたのが、開けてみたら十兆円あった。埋蔵金を探したら、埋蔵借金まで出てきた。そういうことです。こつなると、どうしますか。まず塩漬けにできるものは塩漬けにする。そしてとりのあえず回っているところに、資源を集中する。これは鉄則です。その仕上げが必要なんです。

国民の方も、まずそういう感覚を持たなければならぬ。民主主義での政権交代は、ゼロを受け取るのではなく、マイナス百を受け取るころから始まるんです。ある意味で破産管財人として始まるんですから。まず管財人としての能力があるかどうか。それが分かっているなければ、一歩前進が迷走になり、逆走になる。それをまた言い訳していたら、ますます訳が分からなくなります。

選挙で政権交代ということは初めてで、そこで内閣改造があったので、前大臣とか前副大臣、前政務官が初めて生まれたわけです。これから検証が始まる。あるかどうか。それが分かっているなければ、一歩前進が迷走になり、逆走になる。それをまた言い訳していたら、ますます訳が分からなくなります。

「こんなはずではなかった」？ そうではない、これが事実なんです。「〇〇が悪い」「××が間違っている」といって、この現状が打開できますか、できません。また自民党政権に替えば、よくなりませんか？ 内外の現状(国際秩序の再編、右肩下がり)、そこから突きつけられている課題は、そんな次元で対応できることではありません。まずこの事実を、事実としてとらえることです。

初めての選挙による政権交代、その検証はどこから始めるか。「どこを変えよう」として、こまごまがばったが、それ以上は司令が出なかった」という実務家の検証が決定的に重要なんです。

選挙で政権交代というのは、日本では初めてです。ヨーロッパなんかはもう何度も経験があるわけです。

政権交代というのは、前の政権がニッチもサッチもいなくなつたから政権が変わるわけです。よその国は十二年くらいで政権交代をしますから、不良債権も負債もそれほど溜まっていな。うちは半世紀ありませんでしたから、粉飾決算どころじゃないですね、負債の山です。

破綻会社の管財人になってみたら、借金一兆円と言われていたのが、開けてみたら十兆円あった。埋蔵金を探したら、埋蔵借金まで出てきた。そういうことです。こつなると、どうしますか。まず塩漬けにできるものは塩漬けにする。そしてとりのあえず回っているところに、資源を集中する。これは鉄則です。その仕上げが必要なんです。

国民の方も、まずそういう感覚を持たなければならぬ。民主主義での政権交代は、ゼロを受け取るのではなく、マイナス百を受け取るころから始まるんです。ある意味で破産管財人として始まるんですから。まず管財人としての能力があるかどうか。それが分かっているなければ、一歩前進が迷走になり、逆走になる。それをまた言い訳していたら、ますます訳が分からなくなります。

### リーダーシップの七、八割はリーダーの資質 制度・システムは二、三割

小川 諸富先生のご指摘は大変興味深いのですが、産業界と労働界の意見は二〇〇パーセント一致しています。なぜなら日本の労働組合は組織率20%、働いている人の二割しか労働組合に入っていないんです。つまり大企業の正社員だけです。彼らにとって最大の関心事は、会社の存立であり存続です。ですから経営側と労働側はほぼ運命共同体で、会社側と違つ主張を日本の労働組合がすることはありませ

ん。これも成長期にできた組織です。昔はすべての人が正社員でした。今は三割の人が非正規、二十代の若い人に限って言えば五割が非正規です。つまり高度成長を前提にした雇用の仕組みが、低成長時代に対応できなくなっている。その矛盾を、ごく限られた正規社員の過労死と、圧倒的多数の非正規という便利に使われる人たちの超低待遇とで埋め合わせしているのが、今のひずみです。

これまでの構造を前提にすると、産業界と労働界の意見は二〇〇パーセント一致している。どうやってこの抵抗を乗り越えられるか、という問題提起でした。私は政府内、あるいは党内で、時には官僚、時には業界団体、いろいろな団体との折衝をしてきました。その時につくづく思っんですが、今ある仕組みなり、業界から利益を受けている人たちは必ず反対します。当然です。それを乗り越えらる道があるとするれば、それを乗り越える利益なんです。

もう一つは、乗り越えるに当たっての



諸富徹 (もろとみ とおる)

京都大学教授

1968年生まれ。京都大学大学院経済学研究科修了。経済学博士。専攻は財政学、環境経済学。著書、論文多数。「低炭素経済への道」(岩波新書)がお薦め。

12面から続く

相手側のハードルを下げる。つまりこちらが高みに上げられるかどうかが、問われる。人間ですから、まともなことを真つ当なことを聞かされた時には、必ずうんと言います。それは人間を最終的に信頼できるかどうかの勝負です。

反論している、抵抗していること自体も当たり前だと受け止めた上で、将来のために乗り越えられる大義をこちらが提供できるか。相手がわかまっています、乗り越えられないその壁を、こちらが下げてやるか、そういう勝負です。

真つ当なことをきちんと言道立していく、当たり前のこと誰かが当たり前にする。自らの責任においてです。そういうことを政権内できちんと言つて、手続きを踏んでやっていくことができれば、小さな抵抗を、より大きな大義のために乗り越えていくことができます。

環境問題にひきつけて申し上げますが、なぜ日本では、CO2の削減に向けて環境税の導入とか、エネルギー構造そのものの転換といったことが、思い切った進みにくいのか。産業界、経済界、労働界の抵抗は非常に大きな障壁です。でもそこで立ち止まると、それ以上の答えが見えませんか。

なぜ彼らは根強い抵抗をするのか。たとえば電力会社なら、電力の発生は原発を主に、火力で補うという日本のエネルギー構造が転換してしまつたら、自分たちの会社が危うくなる。自分たちの会社が危うくなつたら、自分の人生が失われ

るわけです。だから必死で抵抗してきます。

先ほどの労働組合の話ともつながりますが、ひとたび学校を出てある会社に入つたら、そこで一生働め上げて、医療保険も年金もすべてそこで手当されて、退職金まで用意されて、というところが未だに想定されているので、一つの会社がつぶれることはそこに所属する社員の命運をつぶすことに等しいとされます。したがって古い構造を温存する力こそ働きますが、新しいところへ新陳代謝していきつうというエネルギーはほとんど生じないわけです。

それに比べると、たとえばデンマークとかスウェーデンは、企業は救済しませんが、なぜなら、その会社には倒れるならい理由があるからです。生産性が低い、経営の手法がまずい、世の中のニーズに合っていない等。その代りそこに所属している人間を守ります。手厚い失業給付を払い、職業訓練を行い、会社は守りませんが、そこに所属している人間を守ります。つまり必然的に生産性の高い、世の中に価値を提供できる、もうかる会社しか残りません。そして旧く儲かからない、食べていけない会社から、しかるべき訓練と一定の期間を経て次の儲かる会社へと、どんどん人とお金が移動していく社会になります。

つまり流動性の高い社会こそが最大の成長戦略です。逆に言えば日本のように固定性の高い、流動性の低い社会は、変化に対応できない。極めて生産性の低い社会を形成しているわけです。

ということとは、(変化を受け入れる)より大きな大義を説明する一方、雇用や税制、あるいは社会保障制度の面で、変化を受け入れることが恐ろしくない社会構造を作つて、相手の抱えているハードルを下げてやること。この両面が、既存の抵抗を除いていく大きなすべだと思えます。

もうひとつ、リーダーシップについて。会社の再建をするときに、仕組みの変更で対応できるか、それとも経営陣を刷新するか、それはケースバイケースだと思いますが、前提が大きく変わるなら人を入れ替える以外にない、と私は思います。その場合、人材が死活的に重要です。仕組みをどれほど整えても、逆境の時代に誰も(リーダーとして)務まりますというものはありえない。あえて申し上げれば、七、八割はおそらくその人の資質でしょう。せいぜい二、三割を意思決定のシステムで補完することはありうるかもしれません。しかしそのシステムによって組み立てていくべきものです。

私はトップリーダーに座るべき人の資質を問いたいと思つています。それは人間としての信頼感、十分な見識、あるいは説得力、それをやり通すことを自らに信念として感じ、そのリスクを取り、責任を負う覚悟。このあたりが三拍子も四拍子も揃わないと、この順調でなくなつた時代の日本の舵取りをしていくことは、不可能だという前提に立ちたいと思つています。

残り二、三割のシステムで補完できることがあるとすれば、それは一つには政権中枢の大問題―社会保障の立て直しとか、税制の抜本改革、温暖化対策、地域主権改革などに耐えられる人に、一人一つだけ命題を与えて専念させる体制を築くことでしょうか。今そうした可能性があり得るのは、五名の定員枠がある首相補佐官しかないと思つています。ここに極めて有能な人材をあて、一つのことばに専念させる。そしてその人を中心に、小泉さんのやった経済財政諮問会議に相当する国家戦略会議を政府に設ける。その責任

者、議長は内閣総理大臣がついてこそ、これが政権内において、私が感じたことです。

諸富

大変感銘しました。特に人の資質が七、八割、死活的に重要なという点は非常に重要だと思つています。制度を作れば国家機構というものは動き出す、というイメージをもっていました。やはり当たり前ですが、制度はそれを動かす人が悪ければ死んでしまう、ということだと思つておられます。

右肩上がりの時代の経験は通用しない 大変化の時代に対応するための 「担い手の変更」を

小川

今の点はおっしゃる通りで、これは本来向かうべき方向とは逆の方向へいったん一歩踏み出したことになり。日本の政治は世の中の変化について行けていませんから、それを前提にすると、党内安定を優先したという判断そのものは間違っていないと思つています。ただ、いずれこれが行き詰まり、能力、資質を最優先にする布陣をしかなるを得ない時がやってくると思つています。

やはり一番重要なのは総理大臣です。将棋でいえば王将ですから、それが決まらない限り、どんなに駒を揃えたくてもできません。どうも資質を備えたリーダーを求めると、最終的にはかかっている。私は近い将来、必ずこのパズルは一致すると思つています。そうならざるを得ないからです。その時が、本当の意味で日本の夜明けが始まる時だと感じておられます。

なぜ日本は、党内安定を優先せざるを得ないのか。イギリスでは六百人の下院議員がいます。すこし前まで与党議員は大体四百人でした。そのうち百人が、閣

て、適切な方を配置するということが大事です。しかし代表選の後の人事では、どうもそういうことではないようです。党をまとめるために、ベスト・アンド・ブライテストな人たちを固めていくことが難しい現実もあるのではないのでしょうか。

国家経営が民間会社と違う理由はいろいろあって、合意形成をはかるという部分と、国家経営的に目的意識を非常に高く持つて、その使命に沿って端的にそれを実行できる実力部隊にしていこうという側面と、両方がかなり混在している。これは非常に難しいと思つています。

られています。

それからもう一つ、これが重要なんですが、なぜ党の決定に従うかというところ、それは党が強いからです。選挙を自分でやればやるほど、自分が偉くなり。選挙を党がやってくればやってくれるほど、党が強くなります。日本の選挙は大半が自前です。民主党だろうが自民党だろうが、大半の候補者は自前で苦勞してお金を集めて、支持者を作つて、後援会を組織して、自前で選挙をやつていまして、党の決定とか、党の選抜、選別に対してはものすごく批判的に見えています。

しかしイギリスでは、選挙の実務は各地域の党組織が担います。資金的にもマンパワーの面でも、かなり党に依存した選挙戦ですから、自分が国会で議席に与れるかどうかも含めて、党が命運を握っています。党の選別なり決定なりに対しては、従順にならざるを得ない。そんなことに反発している暇があれば、自分のやれること、やるべきことに専念した方がなお面白い、という構造ができてきている。

ここが日本の政治のまだまだ近代化しきれていない、したがって非常に時代の変化、その変化のスピードに追いつけていないところの、もう一つの構造的な要因だと思つています。

諸富

非常に納得がいきました。小選挙区制が導入されて、党執行部の権力が強められてきたのでしょうけれど、まだまだ道半ば、ということだろうと思つています。そうするともう少し時間がかかる。

悲観的なシナリオですが、行くところまで行って民主党に代わつた、でもやっぱりダメだと思つているけれども、さらに行き着くところまで追い込まれて、いよいよいろいろな配慮の下に成り立つような人事をやつては、とてもこの国そのものが沈没してしまつという認識が広がった時に、ようやく「あるべき」配剤というか、能力主義できちん



13面から続く

とやるべきことになるといっていいでしょうか。

「自民党がやっていた方がよかった」という人々が今後増えるのか、今の民主党政権はダメだけれども、それは「首の挿げ替え」ではなく、担い手の変更、インベションが必要だ、ということになるか。そこはどうでしょうか。

小川

イギリスの例を申し上げましたが、世界のスタンダードはすでに四十年代、しかもただ若ければいいということではなくて、能力があるとか、そんなことはもう当たり前。もうひとつきわめて重要なことは、逆説的ですが、政治の世界に長くいないことです。

日本では、総理大臣というのは三十年仕事です。初当選から三十年、小泉さんですらそうでしたから。これはじつは民間の会社と一緒です。二十代で会社に入ったら、五十代で役員に昇任する。経験とそれに伴って培われた人脈がもっとも大きな価値を持っていた時代は、やはり年功を超えられないわけです。年功が最大の大義、絶対の価値なわけです。

そういう経験とか人脈がもっとも生き残った時代、年功型の時代とはどういう時代だったか。これはやはり成長期の仕組みなんです。経験こそが最大の価値観だった時代は、昨日までやってきたことを一番よく知っている人、今日も明日も同じようにやり続けられる人が、もっとも重用される。逆に成長期が終わって、変化



戸田政康 (とだ まさやす)  
「がんばろう、日本！」国民協議会代表

の激しい時代が来た時に、「俺は三十年前のあの事例を知っている」「俺は十年前にああいうことを経験して、あそこで知り合いがいる」ということが、果たして意味を持つでしょうか。

私は初当選から五年たって、年齢は三十九歳です。今、こんなことを言っている私ですが、今から二十五年後、国会に三十年いて六十五歳になった時に、果たして同じような感覚で、同じようなリスクを取る決意で、覚悟で、事に臨めるだろうか。答えは明らかにノーです。つまり変化の激しい時代には、もちろん経験も必要ですが、あまりに経験が長すぎるのはダメなんだと。せいぜい十年と、私は定義しています。

もう一つは年齢がちょうど四十年代、つまり一定の経験値と、なおかつ冒険をできる余力を残した年齢です。変化の時代を迎えるにあたっての適齢期は、四十年代と想像します。

トニー・ブレアは四十三歳、初当選から十三年後に総理大臣に就任しました。現キャメロン首相は初当選から五年、三十九歳で党首に就任し、四十三歳で総理大臣に就任しました。パートナーのクリック自民党党首も四十三歳。今度野党に転落した労働党の党首に就任した「ミリバ」ンドさんは四十歳、初当選から五年です。オランダにバルケネンデという首相がいました。彼は四十六歳、下院議員一期生です。オバマ大統領は上院議員の一期生、四十七歳で大統領に就任しました。週ればアメリカのケネディ大統領も四十三歳でした。

つまりとっくの昔に成長期を終えて、国際環境の激しい競争にさらされて変化の時代を生き抜いている国々では、すでに十年、二十年前からそういうリーダーが必要とし、生み出してきている。日本だけが、そうならずに未来永劫行けるという理由があるか。私は「絶対はない」と、これはもう確信にも似た気持ちで、暗い夜道を歩いている感覚です。国家を挙げての適材適所、人材配置は、まさに天の配剤のごとく、必ず近い将来にそうならざるをえない。そういう思い込みの

下に、期限を切ってこの政治と向き合っ  
て行きたいという気持ちでおります。

戸田

日本が年功序列みたいに「齊になったのは、一九七〇年以降からなんです。それからヨーロッパでもアメリカでも、簡単にいうと先進国で政権交代のあるところは、六十年代後半のラディカルな学生運動を経験した部分が構造的に政党、政権に関わっています。日本だけがそうじゃないんです。

ヨーロッパでもアメリカでも、当時のトップリーダーが若い学生たちと真剣に議論しました。日本は全部、機動隊で制圧しました。その社会が成熟しているかどうかは、民主主義の発展ということを次の世代に分らせるために、彼らの問題提起を受け止める懐の深さを大人がどれだけ持っているか、です。ヨーロッパやアメリカでは、その後そういう部分が政党に参加したり、シンクタンクに入った。大学の先生になったり、あるいはさまざまな社会的活動を展開したりしていった。日本は、右肩上がりの年功序列に入る以外は認めなかった。

若いときの問題提起、それは未熟だし「若気の至り」も多々あるでしょうが、それを一度潰してしまつと、骨太の人材は育ちません。結局、うまく立ち回ったほうが得だ、となつたら、不条理に対する若い世代の正義感に対して「そんなこと、どうせ無駄だ」「そんなキレイごとじゃない」と伝言することになるわけです。これが右肩上がりの時代のなかで、ゆでガエルになっていくわけです。

その子どもよのさらに若い世代、ここで右肩上がりがいよいよ逆回転し始めました。親父の代は終身雇用制。自分らはそういう時代じゃない。しかもグローバル時代。このなかで転職も当たり前、人生の時々に「選択する」ことが前提にならざるをえない。その感覚から不条理も掴み、自分の決断も作る。右肩上がりの時代とは違う人形形成が、自然発生的に始まっているんです。

制」とか言っているわけです。要するに、右肩上がりの人形形成から、右肩下がりのグローバル時代の人間形成へ、「担い手の変更」をしなければならぬ、ということなんです。

数年前から、各地の自治体で三十代市長が登場しているのも、そういう構造的な変化です。もちろんこれは単純な「世代交代」ではない。右肩上がり前提になつていない、「何かをやるためには何かをあきらめる」ことが前提になつてい、そういう人間形成のところに、決定権、選択権を移すということなんです。だから「世代交代」とはいわずに「担い手の変更」と言っているんです。

右肩上がりから右肩下がりへ、あるいはG7からG20へ、「軌道の変更」が否応なく進んでいる。この変化は「継続・改善」ではなく「飛躍」です。この変化に対応するための「担い手の変更」なのです。

(11月19日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)



15面から続く

ことである、と聞いてはならない、と  
ないと思えます。

むしろ問題は、それをやっても(ムダを省いても)財源は足りない、ということなんです。公共事業をはじめ、かなり削り込んでいますが、それでも税収減ということもあって足りない。そういうなかで、マネIFESTをどうやって、どのように実現していくのかということが問われている。

今は、「必要か必要でないか」だけではなく、「必要だとしても後回しにする」という判断をする、つまり優先順位をつけなければならないわけです。これは厳しいことですが、それをやらざるをえないときに、われわれが政権をとつた、ということですね。どのように優先順位をつけるか、それに悩んでいる姿も含めて、国民のみなさんに見ていただくことではないかと思っています。

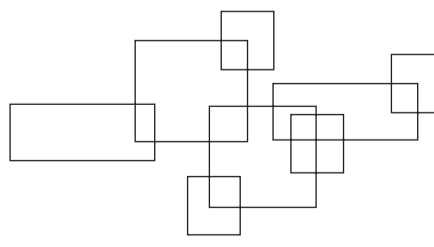
マネIFESTについては、地元でも財源との関係で「それほど厳密に守らなくてもいい」という声もあるし、個々の項目への賛否もありますが、私としては、次の総選挙でまたマネIFESTを掲げたときに、「どうせ守られないだろう」と思われてしまつようになることは、避けたいと思っています。

財政赤字が積みあがっているなかで、財源が厳しいことも事実ですが、私としてはやはりマネIFESTでお約束したことを実現するために、ここまでギリギリ努力しました、ということが必要だろうと思えます。「財源なんて、ムダを省けば出てくる」というほど簡単なことではない、と聞いても一方で事実ですが、だからといってはじめから無理だといってしまうのも、どうかと思うのです。

例えば子ども手当は、大きな政策転換(控除から給付へ、子育てを社会で応援する、など)ですから、一万三千円から上乗せするためにこれだけ努力をした、ということを見てもらって、理解してもらうことが必要だろうと思えます。結果として、二千六千円に届かないとしても、数字のつじつま合わせではなく、何をや

めることで子ども手当に充当したのか、  
と聞いてわかるように、それによつて「子育てを社会で応援する」という政策転換のメッセージが伝わるように。財源とマネIFESTの関連については、そういう方向でもっと悩むことだろうと思えますし、そのことも含めてみなさんに見ていただき、判断していただくことではないかと思っています。

(11月9日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しも含め文責は編集部)





□インタビュー□

# 特別会計の事業仕分けに取り組んで

## 事業仕分け第三弾 巨大な予算規模、複雑な仕組みの特別会計に切り込む

今回の事業仕分け第三弾の前半では、特別会計を取り上げました。その一番のポイントが、一般会計が九〇兆円なのに特別会計が一七〇兆円という構造自体がおかしい、ということなのです。この特別会計をまず、なるべく分かりやすく国民のみなさんに見ていただく。何をやっているのかからいじり、一般会計のほかに財布（特別会計が十八・その内訳の勘定）が五十一もあるということですから、財布を五十一個も持っていたら、間違いなくどこかの財布に使わないお金が溜まってしまったことが起きているということ。は、ちょっと考えていただいてもピンとくるのではないかと思います。

またムダは一般会計にもあります。特別会計の場合には、特別会計同士の間でお金の出し入れをしたりしているために、なおさら分りにくくなっています。ですから、わかりやすくします。ですから、わかりやすくします。そして気づいたムダからなくしていく、いらなくなった財布は財布ごと廃止しよう。それが今回の仕分けです。

以前にはそれでも意味があったかもしれないませんが、すでに既得権益になっている。またそれぞれの勘定がいわば独立した形になっていますから、社会資本整備事業のなかで、今はこの港をつくるよりもここの空港のほうが必要だ、とかこの堤防の整備のほうが必要だということがあっても、それができなかつた。これを廃止と評価したことは、大きな成果だと思います。

また特別会計の場合は繰越ができません。一般会計は繰越ができますから、逆に年度末になると予算を使い切らないうつたムダ使いが増えるわけですが、特別会計では余ったお金を剰余金という形で、翌年に繰り越せるわけです。さらに積立金という仕組みもある。だから年度ごとに管理されている一般会計よりも、なんとなく「〇〇省〇〇局の財布」という感覚になりやすく、やはりムダが発生しやすい構造になるわけです。

このように特別会計というのは、みなさんの生活の身近なところに関連しているのです。信号機が足りなかったり、道路が整備されていなかった時代には、たしかに別の財布をつくってそれで整備していくという仕組みはよかったです。反則金は特別会計に入れて信号機などを作るといっていいものになっていて、信号機が足りなかった時代にはたしかにそれは有効だったと思いますが、今の時代にそれで本当にいいのかわかりません。

今回の特別会計の事業仕分けについては、八月から取り組んでいます。ちょうど代表選挙と重なって大変だったので、一つひとつの特別会計やその事業について、財務省からもヒアリングし、所管官庁からもヒアリングし、現場も見てということをやってきました。そういう膨大な作業の積み重ねのうえで、あの仕分けに臨んでいるわけです。

## マニフェストと財源 ギリギリまで苦闘し、 その姿勢を判断してもらいたい

私が関わったなかでいうと、ある意味での本丸は社会資本整備事業特別会計という国土交通省所管のものです。

本多平直は、わが国を五十一個も持っていたら、間違いなくどこかの財布に使わないお金が溜まってしまったことが起きているということ。は、ちょっと考えていただいてもピンとくるのではないかと思います。

特別会計のもつひとつのポイントが、税金だけではなく、われわれが税金のような感覚で払っているお金の使い道がどうなっているのか、ということ。例えば飛行機に乗れば、空港の着陸料というものを取られています。これは空港整備の特別会計に入ります。これは空港整備の特別会計に入ります。これは空港整備の特別会計に入ります。

また特別会計の場合には繰越ができません。一般会計は繰越ができますから、逆に年度末になると予算を使い切らないうつたムダ使いが増えるわけですが、特別会計では余ったお金を剰余金という形で、翌年に繰り越せるわけです。さらに積立金という仕組みもある。だから年度ごとに管理されている一般会計よりも、なんとなく「〇〇省〇〇局の財布」という感覚になりやすく、やはりムダが発生しやすい構造になるわけです。

その矢先から外交課題に直面しているわけですが、これは相手のあることでもあり、与党として乗り越えていかなければならないと思います。政権交代の成果はやはり二、三年取り組んでこそ見えてくるものだと思います。ここは焦らずにがんばりたいと思っています。

皆さんのご不満は十分理解できますが、やはり国・政府として相手と交渉しているときに、あまり国内で足を引っ張り合うのはよくないと思います。国内政策であれば、すぐに批判されてもいいんですが、来年度予算は、本格的に民主党政権がこれからつくる予算になります（二十二年予算は時間的制約から、麻生政権のときの概算要求を元に編成せざるを得なかった）。マニフェストの実現と、そのため財源が大きな課題になるわけです。



本多平直（ほんだ ひらなお）  
衆議院議員  
1964年生まれ。北海道大学卒。松下政経塾9期生。衆院議員政策秘書。2003年総選挙で惜敗、04年比例で繰り上げ当選。05年総選挙で惜敗。09年総選挙で2期目当選。事業仕分け第三弾前半（特別会計）で仕分け人を務める。民主党副幹事長。  
<http://www.hiranao.com/>

またこれも自動車に関連しますが、交通違反の反則金も特別会計になるんです。これは今回、廃止と判定しました。反則金は特別会計に入れて信号機などを作るといっていいものになっていて、信号機が足りなかった時代にはたしかにそれは有効だったと思いますが、今の時代にそれで本当にいいのかわかりません。

今回の成果をどこにつなげるか、ということについては、まず今回の仕分け結果を内閣で閣議決定してもらって、そのために運輸大臣にはがんばってもらいたいと思います。ただ他の事業仕分け（省庁が直接行っている事業）と違って、特別会計のあり方は法律で決められていますから、その法律を変えようとなると、準備に多少時間がかかりますから、来年以降

の作業になります。そこまでしっかりフォローしていかなければならない、ということ。今やりました。

今回の事業仕分けでは、事前調査の段階では一回生議員も九五人参加しましたし、最終の仕分けでは、二つのワーキンググループの主旨がどちらも一回生ということになりました。特別会計を調べているうちに、「これは自分の支持者のところに影響があるかもしれない」というような事例も出てくるわけですが、そこはもう腹をくくってやるしかない。そういう形で私はもちろん一回生も鍛えられたと思います。

